

第8章

ラテンアメリカにおける都市化の諸類型

はじめに

ラテンアメリカは、その他の世界各地域との比較においても、現在都市化が非常に進行している地域である。国連の世界各国の都市化推計比較によると⁽¹⁾、ラテンアメリカ域内の平均都市化率（都市人口の対総人口比率）は2000年の予測値で76.6%であるのに対し、世界平均は47.6%である。同じく、先進諸国平均は75.8%であるのに対し、発展途上諸国平均は40.3%である。1995年の予測値は、ラテンアメリカ域内平均と先進諸国平均は同じ74.2%である。すなわち、ラテンアメリカ諸国の都市化は、早晚都市化率においては先進国の水準を上回る勢いをもっていることになる。

これまでの都市論ないし都市問題研究においては、ラテンアメリカ諸国の都市化の特徴を表すものとして、主として2つの側面が強調されてきた。第1は、都市化の開始の早さと都市化速度の速さであり、第2は、顕著な首位性、すなわち一極集中型の都市化形態である。この首位都市が肥大化する現象については、ラテンアメリカ都市論では「大頭症」（macrocefalia）という形容が用いられている。

ラテンアメリカではその他の発展途上諸国に先んじて都市問題が1970年代から顕在化し、それに対する学術的関心の高揚も早くからみられた。したがって、1980年代以降、発展途上諸国における都市化と都市問題に関する関

心が高まり、各国政府をはじめ、国際機関等が実態調査を開始する以前から、ラテンアメリカにおける都市問題に関する先行研究の蓄積はあった。アルドイ (J. Hardoy), モース (R. Morse) をはじめとする都市史研究の第一人者は 1970 年代からすでに活発に研究成果を報告してきており⁽²⁾、90 年代現在では、ラテンアメリカにおける都市化は都市論者のなかでは語り尽くされた感さえある。コロンビアの代表的な都市問題研究者であるクエルボ (L. M. Cuervo) でさえ、1980 年代後半にラテンアメリカ都市の首位性について議論すること自体がすでに時代錯誤的な評価を受けていたと述懐している⁽³⁾。

そのラテンアメリカの都市論者たちの間で昨今、都市化に対して再評価を行う動きがみられている。これが、クエルボ、ハラミージョ (S. Jaramillo) らが示唆する、「80 年代経済危機が都市化に与えたインパクト」という視点である⁽⁴⁾。結論的には、1980 年代の経済危機にもかかわらず都市化は進行し続け、一極集中化傾向はさらに深刻化したことが導かれるのであるが、その一方、アルゼンチンやベネズエラなどのようにきわめて急激な一極集中型都市化を経験してきた国では、先進国都市で経験されたような首位都市における「ドーナツ化現象」⁽⁵⁾ も起こりつつある。つまり、1990 年代にはいって、都市化と経済発展との関係とが問い合わせられるようになったと同時に、都市化に対する問題意識、過剰都市化に対する危機意識というものが再び浮上してきたと考えられる。

以上の先行研究の今日的流れを認識したうえで、本章は、再度「首位性」を軸にラテンアメリカ諸国における都市の類型化を試みるものである。目的は、従来「ラテンアメリカにおける都市化の典型」と考えられてきた一極集中型都市化パターンがどれだけ域内に同質的に発展してきたかを検討することにある。

第1節 ラテンアメリカ諸国の都市化過程

なにをもって「都市化」を測るかについては、多くの議論があり⁽⁶⁾、単一の指標によって都市化を論することはできない。とりあえず、本節では、ラテンアメリカ 20 カ国⁽⁷⁾を対象として域内外において比較可能な基本的統計の整理によって都市化過程と都市構造の変化を概観し、ラテンアメリカ域内における都市化パターンを描く手がかりを導くことにする。

まず「都市部人口の対総人口比率」を「都市化率」と考え、これを最も基本的な都市化指標として扱う。その後、ラテンアメリカの都市化に関してこれまで最も特徴的な側面とされてきた首位性の高い都市構造について、都市の人口規模別ランクと首位性指標とを用いて検討する。以上を総合して域内の都市化過程の類型化を試みる。

1. 都市の定義と都市人口増加の推移

都市化を論ずる前提として、まず「都市」概念の定義の検討から始めなくてはならない。ラテンアメリカでは、国別に「都市」の概念規定も多様であり、①人口規模による規定、②行政区分による規定、③慣習的規定の3種類の定義が存在する。

①は集落の人口規模の下限を設定し、それ以上の人口を有する「集落」⁽⁸⁾を「都市部」として扱う方法である。人口規模については、1500 人、2000 人、あるいは 2500 人以上とする例が多い。メキシコ、キューバ、ホンジュラス、パナマ、アルゼンチン、ボリビア、ペルー、ベネズエラがこの規定を採用している。②は行政区分の中間あるいは末端の単位（市郡：ムニシピオ [municipio] あるいは区：ディストリート [distrito]）における、行政府（府）所在地あるいは郡都を「都市」とみなす方法である。コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサル

バドル, グアテマラ, ニカラグア, ハイチ, ブラジル, チリ, コロンビア, エクアドル, パラグアイがこの規定を用いている。③は現在はほとんど認識されないが、①や②に区分された国々のなかで、1970年代までは慣習的な規定と①や②の規定とを併用していた場合で、メキシコやチリがそうである。たとえばメキシコでは人口規模(2500人以上)による都市規定のほかに、集落をそれぞれ、都市(ciudad), 町(pueblo), 村(villa), アシエンダ(hacienda, 大農園), エヒード(ejido)⁽⁹⁾などの範疇に分類しているが、これは植民地時代の都市建設起源およびその後の土地所有形態などに由来する概念規定である。

留意すべきは、通常用いられている「都市」(ciudad, cidade)という概念は実は慣習的な表現であり、統計上厳密に把握できる概念としては存在しないことである。実際には①であれ②であれ、各行政体の管轄下にある「都市地域」(zona urbana, casco urbano)の集合を「都市部」ひいては都市人口の合計として扱い、さらには総人口に対する比率によって「都市化率」を表すのが一般的である。つまり、個別の都市の人口の総和が都市部人口とは必ずしも一致しない。

もとより、域内全体の比較を行う場合には、統一した都市の定義を用いることが望ましい。すでに、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会など、人口2万以上の都市人口の総和を都市人口として扱う例もみられている。本章でも、当初可能な限り定義上の統一を試みた。しかしながら、上記のように、行政区の中心地人口の総和を都市部人口として定義づける国が多いこと、また、人口規模を基準とする場合には、2000人前後を最低基準とする国があること、等を考慮し、各国のセンサス集計における定義を尊重することにした。ただし、後述するように、集落単位での人口構成を考察する際には、極力人口2000人という基準によって統一化することに努めた。

もう一点、都市の定義に付け加えるべきは、「大都市圏」の扱いである。ラテンアメリカの主要国では、1980年代にはすでに首位都市をはじめとする国内の上位都市を中心に「首都圏」ないしは「大都市圏」が形成されている。この「大都市圏」が首位都市と同一に扱われる場合があり、とくに人口統計

を分析する際には明確な識別が必要である。首位性を論ずる場合には、一極集中度が首位都市への人口集中を意味しているのか、それとも周辺隣接行政区を包括する大都市圏への人口集中であって、実は首位都市の外延的発展のことを表しているのか、という点を明らかにすべきである。代表的な例がメキシコ首都圏、ブエノスアイレス大都市圏、サンパウロ大都市圏、リマーカジャオ首都圏などである。筆者はラテンアメリカの文脈における「首位性」問題が首位都市の巨大化、過剰都市化問題との関連で議論されてきたことを考慮し、都市化における一極集中度を測る場合、大都市圏が形成されている国については、後者の大都市圏への集中度を取り上げるのが適切であると考える。

表8-1は域内20カ国における都市化率の推移を1950~90年間における10年ごとの推計値あるいは50~90年代に実施されたセンサス集計結果に基づいて比較したものである。各国の「都市部人口」の定義はセンサスで適用されたものを示してある。アルゼンチン、チリ、ウルグアイの3カ国はすでに1950年時で人口の過半数が都市部に分布し、80年には都市化率が8割を超えており、きわめて高い都市化水準にある。ベネズエラもほぼこれと同じ都市化過程を経験している。メキシコ、キューバは1950年時に30~40%台であった都市化率が80年代には70%近くまで上昇し、50~60年代に急激な都市化過程を経験した国である。コロンビア、ペルー、ブラジルがこれに準ずる。その他の国々は国土面積および人口規模においても小さく、また、都市化の開始自体が遅い。これらの国々では1990年の推計値でも都市化率は低く、ニカラグア、パナマ、ドミニカ共和国、エクアドル、ボリビアを除くといずれも50%を下回っている。

表8-2は同時期における都市部人口、農村部人口の年平均増加率の変化を示したものである。都市化水準が早くから高かったアルゼンチン、チリ、ウルグアイでは1950年代から農村人口が絶対的水準で減少傾向にある。ベネズエラ、キューバ、ブラジルがこれに続く。コロンビア、メキシコ、ドミニカ共和国でもほぼゼロ成長に落ち込んでおり、マイナス成長に転ずるのは

表8-1 ラテンアメリカ20カ国における都市部人口とその対総人口比
(都市化率) の推移

(単位: 100万人, %)

国名		1950	1960	1970	1980	1990	センサスにおける都市部人口の定義
メキシコ*	都市部人口	10.9	17.7	28.3	44.2	58.0	人口2500人以上の集落
	都市化率	42.6	50.7	58.7	66.3	71.3	
グアテマラ	都市部人口	0.9	1.3	1.9	2.6	3.6	市郡 (municipio) およびその周辺地区
	都市化率	29.5	32.4	35.5	37.4	39.4	
エルサルバドル	都市部人口	0.7	1.0	1.4	1.9	2.3	市郡 (municipio) の行政中心地
	都市化率	36.5	38.3	39.4	41.5	44.4	
ホンジュラス	都市部人口	0.2	0.4	0.8	1.3	2.2	人口2000人以上の集落
	都市化率	17.6	22.7	28.9	36.0	43.7	
ニカラグア	都市部人口	0.4	0.6	1.0	1.5	2.2	県 (departamento) および市郡 (municipio) の行政中心地
	都市化率	34.9	39.6	47.0	53.4	59.8	
コスタリカ	都市部人口	0.3	0.5	0.7	1.0	1.4	地方自治体 (cantón) の行政中心地
	都市化率	33.5	36.6	39.7	43.1	47.1	
キューバ	都市部人口	2.9	3.9	5.2	6.6	7.8	人口2000人以上の集落
	都市化率	49.4	54.9	60.2	68.1	73.6	
ハイチ	都市部人口	0.4	0.6	0.9	1.3	1.9	区 (comuna) の行政中心地
	都市化率	12.2	15.6	19.8	23.7	28.6	
ドミニカ共和国	都市部人口	0.6	1.0	1.8	2.9	4.3	市郡 (municipio) ないし区 (distrito) の行政中心地
	都市化率	23.7	30.2	40.3	50.5	60.4	
パナマ	都市部人口	0.3	0.5	0.7	1.0	1.3	人口1500人以上の集落
	都市化率	35.8	41.2	47.6	49.7	52.9	
コロンビア*	都市部人口	4.4	7.7	12.2	17.0	26.5	1972年センサスまで、人口1500人以上の集落 1985年以降は市郡 (municipio) の行政中心地
	都市化率	37.1	48.2	57.2	63.9	74.0	
ペネズエラ*	都市部人口	2.4	4.7	7.8	11.7	15.2	人口2500人以上の集落
	都市化率	47.4	62.1	72.8	80.3	84.1	
エクアドル	都市部人口	0.9	1.5	2.4	3.8	5.9	地方行政体 (provincia, cantón) の中心都市
	都市化率	28.3	34.4	39.5	47.0	56.3	
ペルー*	都市部人口	n.d.	4.7	8.0	11.1	15.4	100軒以上の住宅が集中する居住区
	都市化率	n.d.	47.4	59.5	65.2	70.1	
ボリビア	都市部人口	1.0	1.3	1.8	2.5	3.7	人口2000人以上の集落
	都市化率	37.8	39.3	40.8	44.2	51.0	
チリ	都市部人口	3.6	5.2	7.2	9.1	11.1	都市の機能、社会资本等を有する集落
	都市化率	58.4	67.8	75.2	81.2	84.6	
アルゼンチン*	都市部人口	9.9	14.4	18.5	23.1	28.8	人口2000人以上の集落
	都市化率	62.2	72.0	79.0	82.8	88.4	
ウルグアイ	都市部人口	1.7	2.0	2.3	2.5	2.8	都市の機能、社会资本の充足等の基準による、 公的指定都市
	都市化率	78.0	80.1	82.1	85.2	88.9	
巴拉グアイ	都市部人口	0.5	0.6	0.9	1.3	2.0	県 (departamento) および区 (distrito) の行政中心地
	都市化率	34.6	35.6	37.1	41.7	47.5	
ブラジル*	都市部人口	18.7	31.3	52.1	80.4	110.9	市郡 (municipio) および区 (distrito) の行政中心地
	都市化率	36.2	45.1	55.9	67.6	75.5	

(出所) 無印国については、United Nations, *World Urbanization Prospects. The 1992 Revision*, New York : United Nations, 1993, pp. 78-81, 86-89より。(1990年は推計値)

* 印のついた国については、以下の資料から作成あるいは引用した。

メキシコ：各年センサスより。

コロンビア：1990年のみ筆者補足（1993年センサス暫定値：出所は、*El Tiempo*紙、1994年6月30日）
ペネズエラ：第9章、坂口論文より引用。

ペルー：INEI, *Censos Nacionales 1993: XI de población y IV de vivienda - Perú: resultados definitivos: perfil socio-demográfico*. Lima, 1994. (1960, 70, 80, 90年はそれぞれ1961, 72, 81, 93年センサス値)

アルゼンチン：INDEC, *Anuario Estadístico de la República Argentina 1993*. Buenos Aires, 1993. (1990年は1991年センサス値)

ブラジル：中川文雄「*ブラジルにおける国内人口移動と首位性の動向*」(山田睦男他『ラテンアメリカの巨大都市』二宮書店、1994年) 142ページより引用。

(注) n.d.はデータ不在を意味する。

表8-2 ラテンアメリカ20カ国における地域別人口と年平均人口増加率の推移

国名		人口					年平均増加率			
		1950	1960	1970	1980	1990	1950-60	1960-70	1970-80	1980-90
メキシコ*	都市部	10.9	17.7	28.3	44.2	58.0	5.0	4.8	4.6	2.8
	農村部	14.8	17.2	19.9	22.6	23.2	1.5	1.5	1.3	0.3
	総人口	25.7	34.9	48.2	66.8	81.2	3.1	3.3	3.3	2.0
グアテマラ	都市部	0.9	1.3	1.9	2.6	3.6	3.8	3.6	3.4	3.3
	農村部	2.1	2.7	3.3	4.3	5.6	2.6	2.2	2.7	2.7
	総人口	3.0	4.0	5.2	6.9	9.2	3.0	2.8	2.8	2.9
エルサルバドル	都市部	0.7	1.0	1.4	1.9	2.3	3.4	3.6	2.9	2.0
	農村部	1.2	1.6	2.2	2.6	2.9	2.6	3.1	1.8	1.1
	総人口	1.9	2.6	3.6	4.5	5.2	2.9	3.3	2.3	1.5
ホンジュラス	都市部	0.2	0.4	0.8	1.3	2.2	8.2	5.6	5.8	5.2
	農村部	1.2	1.5	1.8	2.4	2.9	2.0	1.9	2.9	1.9
	総人口	1.4	1.9	2.6	3.7	5.1	3.1	3.1	3.4	3.3
ニカラグア	都市部	0.4	0.6	1.0	1.5	2.2	4.5	5.0	4.4	4.0
	農村部	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5	2.5	2.4	1.3	1.5
	総人口	1.1	1.5	2.1	2.8	3.7	3.2	3.5	2.8	2.9
コスタリカ	都市部	0.3	0.5	0.7	1.0	1.4	4.5	4.4	3.8	3.4
	農村部	0.6	0.7	1.0	1.3	1.6	2.0	4.1	2.2	2.1
	総人口	0.9	1.2	1.7	2.3	3.0	3.6	3.5	2.8	2.8
キューバ	都市部	2.9	3.9	5.2	6.6	7.8	2.9	2.9	2.5	1.6
	農村部	3.0	3.1	3.3	3.1	2.8	0.5	0.7	-0.7	-1.0
	総人口	5.9	7.0	8.5	9.7	10.6	1.9	1.9	1.4	0.9
ハイチ	都市部	0.4	0.6	0.9	1.3	1.9	4.3	4.6	3.6	3.9
	農村部	2.9	3.2	3.6	4.1	4.6	1.0	1.2	1.3	1.2
	総人口	3.3	3.8	4.5	5.4	6.5	1.4	1.7	1.8	1.9
ドミニカ共和国	都市部	0.6	1.0	1.8	2.9	4.3	5.5	6.4	4.9	4.0
	農村部	1.8	2.2	2.6	2.8	2.9	1.9	1.7	0.7	0.4
	総人口	2.4	3.2	4.4	5.7	7.2	2.9	3.2	2.6	2.4
パナマ	都市部	0.3	0.5	0.7	1.0	1.3	3.9	4.5	3.1	2.8
	農村部	0.6	0.6	0.8	1.0	1.1	0.4	2.9	1.9	1.3
	総人口	0.9	1.1	1.5	2.0	2.4	2.4	3.0	2.5	2.1
コロンビア*	都市部	4.4	7.7	12.2	17.0	26.5	5.8	4.7	3.4	3.5
	農村部	7.5	8.2	9.2	9.5	9.5	0.9	1.2	0.3	0.0
	総人口	11.9	15.9	21.4	26.5	36.0	2.9	3.0	2.2	2.4
ペネズエラ*	都市部	2.4	4.7	7.8	11.7	15.2	6.3	5.2	4.1	3.0
	農村部	2.6	2.8	2.9	2.8	2.9	0.7	0.3	-0.4	0.4
	総人口	5.0	7.5	10.7	14.5	18.1	3.8	3.6	3.1	2.5
エクアドル	都市部	0.9	1.5	2.4	3.8	5.9	4.9	4.6	4.7	4.5
	農村部	2.4	2.9	3.7	4.3	4.6	2.0	2.5	1.5	0.7
	総人口	3.3	4.4	6.1	8.1	10.5	2.9	3.3	2.9	2.6
ペルー*	都市部	n.d.	4.7	8.0	11.1	15.4	n.d.	5.0	3.7	2.8
	農村部	n.d.	5.2	5.5	5.9	6.6	n.d.	0.5	0.8	0.9
	総人口	n.d.	9.9	13.5	17.0	22.0	n.d.	2.9	2.6	2.2
ボリビア	都市部	1.0	1.3	1.8	2.5	3.7	2.3	3.1	3.4	4.1
	農村部	1.8	2.1	2.5	3.1	3.5	1.6	1.8	2.2	1.2
	総人口	2.8	3.4	4.3	5.6	7.2	2.0	2.4	2.7	2.5
チリ	都市部	3.6	5.2	7.2	9.1	11.1	3.8	3.4	2.4	2.0
	農村部	2.5	2.4	2.3	2.0	2.0	-0.4	-0.6	-1.4	0.0
	総人口	6.1	7.6	9.5	11.1	13.1	2.2	2.2	1.6	1.7
アルゼンチン*	都市部	9.9	14.4	18.5	23.1	28.8	3.8	2.5	2.2	2.0
	農村部	6.0	5.6	4.9	4.8	3.8	-0.7	-1.3	-0.2	-2.1
	総人口	15.9	20.0	23.4	27.9	32.6	2.3	1.6	1.8	1.4
ウルグアイ	都市部	1.7	2.0	2.3	2.5	2.8	1.8	1.3	0.8	1.1
	農村部	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	-0.8	0.0	-2.3	-2.8
	総人口	2.2	2.5	2.8	2.9	3.1	1.2	1.1	0.3	0.6
巴拉グアイ	都市部	0.5	0.6	0.9	1.3	2.0	3.0	3.0	4.5	4.2
	農村部	0.9	1.2	1.5	1.8	2.3	3.0	2.3	1.7	2.6
	総人口	1.4	1.8	2.4	3.1	4.3	2.7	3.1	2.6	3.3
ブラジル*	都市部	18.7	31.3	52.1	80.4	110.9	5.3	5.2	4.4	3.0
	農村部	33.2	38.8	41.0	38.6	36.0	1.6	0.6	-0.6	-0.6
	総人口	52.0	70.1	93.1	119.0	146.9	3.0	2.9	2.5	1.9

(出所) 表8-1に同じ。

(注) 等者がセンサス値をもとに修正した国の年平均変化率は、実施センサス年間にあわせて計算。

n.d.はデータ不在を意味する。

表8-3 ラテンアメリカ20カ国における人口規模別ランクによる人口構成の推移

(单位：1000人，%)

国名	センサス年	ランク1			ランク2			ランク3			ランク4			比率
		総人口	1-1,999	2,000-19,999	2万-5万未満	5,000-9,999	10,000-29,999	30,000以上	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
メキシコ	* 1950	25,791	14,790	4,795	3,609	2,604	100,000	57,3	18,6	14,0	10,1	10,1	10,1	
	* 1960	34,923	17,217	6,181	5,517	6,006	100,000	49,3	17,7	15,8	17,2			
	* 1970	48,225	19,965	7,548	7,880	12,881	100,000	41,4	15,7	16,9	26,7			
	* 1980	66,846	20,965	12,688	17,226	15,866	100,000	31,3	19,0	25,9	23,9			
グアテマラ	* 1990	81,249	21,652	14,597	27,163	17,837	100,000	26,6	18,0	33,4	22,0			
エルサルバドル	1950	2,790	2,082	385	322	0	100,000	74,6	13,8	11,5	0,0			
	1964	5,879	2,827	791	92	572	100,000	66,0	18,5	2,1	13,4			
	1973	10,879	3,527	1,182	180	989	100,000	60,0	20,1	3,1	16,8			
	1980	1,865	1,341	274	240	0	100,000	72,3	14,8	12,9	0,0			
ボンジニアラ	1961	2,510	1,491	535	483	0	100,000	59,4	21,3	19,2	0,0			
	1971	3,549	2,165	585	233	565	100,000	61,0	16,5	6,6	15,9			
コスタリカ	1950	1,368	1,109	165	93	0	100,000	81,1	12,1	6,8	0,0			
	1961	1,884	1,449	197	237	0	100,000	76,9	10,5	12,6	0,0			
	1967	2,495	1,865	281	346	0	100,000	74,8	11,3	13,9	0,0			
	1974	2,653	1,963	96	593	0	100,000	74,0	3,6	22,4	0,0			
ニカラグア	1960	1,057	687	298	160	0	100,000	65,0	19,7	15,1	0,0			
	1963	1,535	905	275	353	0	100,000	59,0	17,9	23,0	0,0			
	1971	1,894	994	287	612	0	100,000	52,5	15,2	32,3	0,0			
パナマ	1950	800	586	122	141	0	100,000	67,0	16,3	17,6	0,0			
	1963	1,336	875	107	352	0	100,000	65,5	8,0	26,3	0,0			
	1973	1,871	1,110	207	552	0	100,000	59,3	11,1	20,5	0,0			
ドミニカ共和国	1950	805	515	109	180	0	100,000	64,0	13,5	22,4	0,0			
	1960	1,075	628	90	365	0	100,000	58,4	8,4	33,0	0,0			
	1970	1,428	689	52	166	519	100,000	48,2	9,6	3,6	11,6	36,3		
チャベス	1953	5,829	2,988	838	1,003	1,098	100,000	49,5	14,4	17,2	18,8			
	1964	7,434	3,568	1,051	1,220	1,594	100,000	48,0	14,1	16,4	21,4			
	1970	8,553	3,461	1,407	1,933	1,751	100,000	40,5	16,5	22,6	20,5			
ベネズエラ	1950	2,136	1,623	216	296	0	100,000	70,1	13,9	0,0				
	1960	3,047	2,132	238	675	0	100,000	70,0	7,8	22,2	0,0			
	1970	4,011	2,312	375	695	699	100,000	57,6	9,3	15,6	17,4			
	1981	5,621	n.d.	n.d.	1,316	100,000	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	23,4			
ハイチ	1950	3,097	2,725	131	240	0	100,000	88,0	4,2	7,7	0,0			
	1960	3,676	3,125	280	271	0	100,000	85,0	7,6	7,4	0,0			
	1971	4,314	3,494	228	590	0	100,000	81,0	5,3	13,7	0,0			
	1980	5,034	3,596	771	886	790	100,000	51,4	15,3	17,6	15,7			
	1981	7,532	2,783	1,203	2,043	1,492	100,000	36,9	16,0	27,1	19,8			
	1971	10,721	2,680	1,544	3,668	2,827	100,000	25,0	14,4	34,2	26,4			
	* 1981	14,515	2,860	1,794	5,960	3,880	100,000	19,7	12,4	41,4	26,7			
	* 1980	18,103	2,875	2,719	7,907	4,601	100,000	15,9	15,0	43,7	25,4			

コロンビア	1951	11,548	7,390	1,501	1,940	715	100,0	64,0	13,0	16,8	6,2
	1964	17,484	8,467	2,623	3,360	3,033	100,0	48,4	15,0	19,2	17,3
	1973	21,070	7,699	2,495	5,086	5,819	100,0	36,5	11,8	24,1	27,6
* 1985	30,062	10,545	3,307	7,702	8,508	100,0	35,1	11,0	25,6	28,3	
エクアドル	1950	3,202	2,305	326	570	0	100,0	72,0	10,2	17,8	0,0
	1962	4,476	2,932	397	741	510	100,0	63,2	8,9	16,6	11,4
	1974	6,829	3,782	562	919	1,565	100,0	55,4	8,2	13,5	22,9
	1982	8,072	3,676	770	1,348	2,277	100,0	45,5	9,5	16,7	28,2
ペルー	1950	7,915	4,669	1,493	539	1,211	100,0	59,0	18,9	6,8	15,3
	* 1961	9,906	6,087	1,050	1,281	1,488	100,0	61,4	10,6	12,9	15,0
	* 1972	13,538	6,601	1,701	2,402	2,834	100,0	48,8	12,6	17,7	20,9
ボリビア	1950	3,202	2,234	261	523	0	100,0	74,0	8,6	17,3	0,0
	1960	3,782	2,760	155	866	0	100,0	73,0	4,1	22,9	0,0
	1976	4,647	2,542	236	1,173	695	100,0	54,7	5,1	25,2	15,0
ブラジル	1950	51,944	33,711	5,518	6,620	6,193	100,0	64,9	10,6	12,7	11,9
	1960	70,992	38,987	8,775	10,063	13,136	100,0	54,9	12,4	14,2	18,5
	1970	94,508	45,195	11,938	13,022	24,351	100,0	47,8	12,6	13,8	25,8
	1980	121,113	n.d.	n.d.	n.d.	37,029	100,0	n.d.	n.d.	n.d.	30,6
パラグアイ	1950	1,328	863	258	206	0	100,0	65,0	19,4	15,5	0,0
	1962	1,819	1,164	349	305	0	100,0	64,0	19,2	16,8	0,0
	1972	2,354	943	569	678	565	100,0	22,9	24,2	28,8	24,0
ウルグアイ	1950	2,194	943	54	286	909	100,0	43,0	2,5	13,0	41,4
	* 1963	2,595	616	377	443	1,159	100,0	23,7	14,5	17,1	44,7
	* 1975	2,788	625	415	571	1,177	100,0	22,4	14,9	20,5	42,2
アルゼンチン	* 1985	2,930	512	478	692	1,248	100,0	17,5	16,3	23,6	42,6
	* 1947	15,894	6,008	1,717	2,654	5,515	100,0	37,8	10,8	16,7	34,7
	* 1960	20,014	5,604	2,382	4,043	8,006	100,0	28,0	11,8	20,2	40,0
	* 1970	23,364	4,907	3,411	5,023	10,023	100,0	21,0	14,6	21,5	42,9
	* 1980	27,949	4,807	3,829	7,435	11,177	100,0	17,2	13,7	26,6	42,5
	* 1990	32,616	4,285	3,914	8,839	16,079	100,0	11,6	12,0	27,1	49,3
チリ	1952	5,962	2,360	922	1,226	1,423	100,0	40,0	15,5	20,6	23,9
	1960	7,374	2,485	967	1,937	1,983	100,0	33,7	13,1	26,3	26,9
	1970	8,836	1,496	941	1,509	4,888	100,0	16,9	10,6	17,1	55,3

(出所) Richard W. Wilkie, *Latin American Population and Urbanization Analysis: Maps and Statistics, 1950-1982*.

Los Angeles: UCLA, 1990. より作成。*については当該センサスから筆者が補足。

ただし、ベネズエラは第9章版口論文により。

ベネズエラのランク1は人口2500人未満。

コロンビアのランク1は人口1500人未満。

n.d. はデータ不在を意味する。

アルゼンチンの1990年のデータは暫定値をもとに計算したため、図8-1の都市化率とは一致しない。

時間の問題であろう。1950年代に年平均5%以上という加速的な都市人口増加を記録したのは、メキシコ、ホンジュラス、ドミニカ共和国、ベネズエラ、コロンビア、ブラジルなどの国々である。これらの国々ではドミニカ共和国を除いて1960年代以降増加率は低下傾向にある。その他の中米およびカリブ海域諸国でも都市人口増加の加速性がきわめて高いが、そのピークは1960年代以降あるいは70年代以降である。

2. 都市の人口規模別ランク構成の比較

以上が都市化率と都市人口増加率で概観した都市化水準の比較であった。次に都市の人口規模別分布によって各国の都市構造がどのように分類されるか検討しよう。表8-3は、ウィルキー⁽¹⁰⁾監修による、カリフォルニア大学のラテンアメリカ諸国の人団分析における集落区分のランク別統計に最新のデータを加えて整理したものである。ランク1は集落人口が2000人未満であり、域内で用いられている人口規模に基づく「農村部・都市部」定義に従えば、これが農村部人口となり、ランク2以上の人口の合計が都市部人口という扱いになる。都市化率についてはすでに比較を行ったので、ここでは都市の人口規模別ランク構成にみられる類型化を行いたい。

表8-3から作成したグラフが図8-1である。1~4までの各ランクの構成比率が比較的均衡を保つつつ都市化が進んだ、すなわち中小規模都市の発達が大都市の発達と並行してあったのが、メキシコ、キューバ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジルである。ランク4の上位都市の構成比率が突出しているのが、アルゼンチン、ウルグアイ、チリの3カ国であり、これらの国々は首位性の高さが強調された都市化過程を経た典型例である。ただし、メキシコにおけるランク4の構成比が相対的に低く計上されているのは、第2節で述べるように、メキシコ大都市圏内にあって所属行政州を異にする行政区分の都市人口が別々に換算されているためであり、表8-3の統計では、巨大都市「メキシコ首都圏」が統合的に扱われていないことに留意

図8-1-A 人口規模ランク別集落人口構成
上位都市の発達が速い国

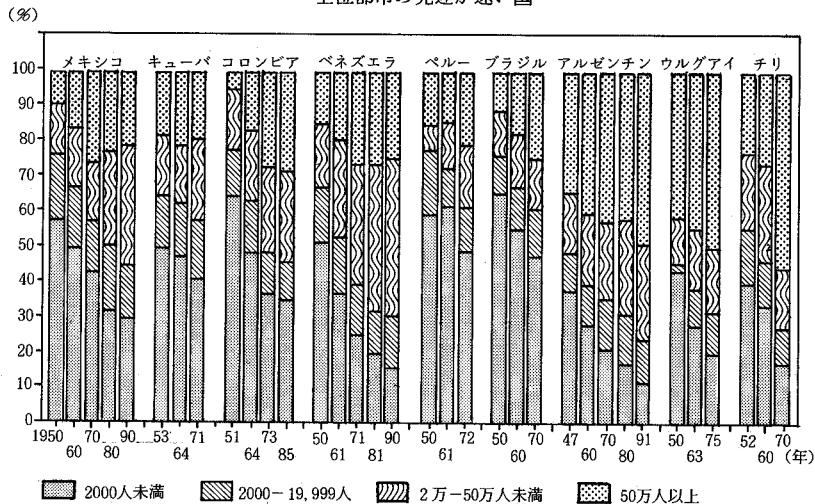
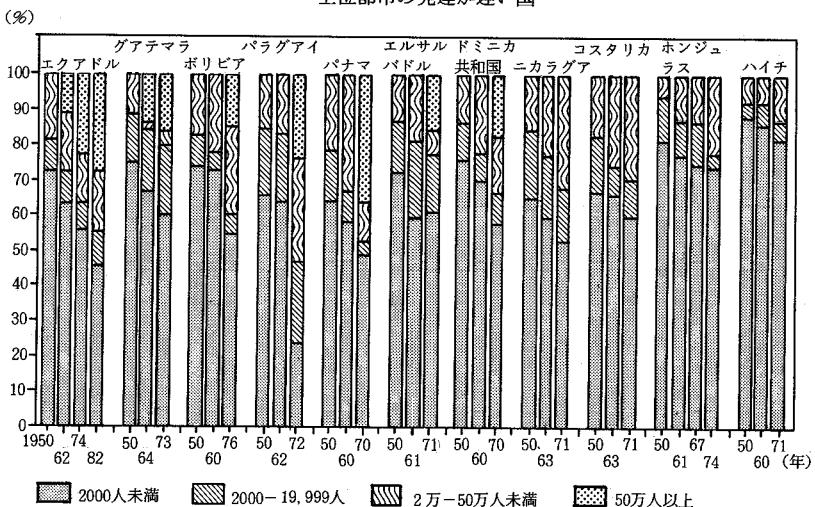


図8-1-B 人口規模ランク別集落人口構成
上位都市の発達が遅い国



(出所) 表8-3より作成。

する必要がある。その他の国々では、総じて上位都市の発達が遅れている。ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、ハイチなどの国々では1970年代においては、まだランク4に相当する大規模都市が出現していない。

3. 首位都市の「首位性」比較

都市の人口規模別ランク構成によっておおまかな都市構造を概観することができたが、それでは首位都市への一極集中度はどのように測定できるだろうか。

首位都市(primate city)における「首位性」(urban primacy)の測定方法については、さまざまの解釈があるが、首位都市人口が全都市人口に占める比率、あるいは第2都市人口との対比、または第2~4位ないし5位までの上位都市人口の総和に対する比率で測ることが多い。ここでは以下の4つの測定方法を首位性指標として設定した。すなわち、(A) 首位都市人口の総人口に対する比率、(B) 首位都市人口の全都市部人口に対する比率、(C) 首位都市人口対第2位都市人口比率、(D) 首位都市人口対第2位~第4位都市人口総和比率の4指標である。

表8-4に各国の首位都市人口と都市部人口、総人口の推移を表し、これに基づいて首位性指標(A)と(B)とを算出した(表8-5)。グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ハイチ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ボリビア、ブラジルを除いていずれも首位性指標(A)は1980年時点で15%を超えており、首位性が極端に高いウルグアイではすでに1960年以降首位性指標は低下傾向にある。アルゼンチン、ベネズエラでは1970年をピークに、首位都市への人口集中は減退しており、メキシコ、ブラジルなどの大国でも90年代には同様の傾向をみせている。

都市部人口に対して測った首位性指標(B)を比較すると、30%を境界として首位性の高い国と低い国とにほぼ分類することが可能である。図8-2は域内20カ国について地理的地域区分別に首位性指標(B)の推移を比較した

表8-4 ラテンアメリカ20カ国における首位都市とその他の都市人口の推移

(単位:100万人)

国名	都市名	1950	1960	1970	1980	1990
メキシコ	メキシコ首都圏	2.9	5.1	8.4	13.8	14.9
	その他都市部	8.0	12.6	19.9	30.4	43.1
	計	10.9	17.7	28.3	44.2	58.0
グアテマラ	グアテマラシティ	0.4	0.5	0.7	1.0	n.d.
	その他都市部	0.5	0.8	1.1	1.6	n.d.
	計	0.9	1.3	1.9	2.6	n.d.
エルサルバドル	サンサルバドル	0.2	0.3	0.3	0.5	n.d.
	その他都市部	0.5	0.7	1.1	1.4	n.d.
	計	0.7	1.0	1.4	1.9	n.d.
ホンジュラス	チグガルバ	0.1	0.2	0.3	0.4	n.d.
	その他都市部	0.1	0.2	0.5	0.9	n.d.
	計	0.2	0.4	0.8	1.3	n.d.
ニカラグア	マナグア	0.1	0.2	0.4	0.6	n.d.
	その他都市部	0.3	0.4	0.6	0.9	n.d.
	計	0.4	0.6	1.0	1.5	n.d.
コスタリカ	サンホセ	0.2	0.3	0.5	0.6	n.d.
	その他都市部	0.1	0.2	0.2	0.4	n.d.
	計	0.3	0.5	0.7	1.0	n.d.
キューバ	ハバナ	1.1	1.4	1.7	1.9	2.1
	その他都市部	1.8	2.5	3.5	4.7	5.7
	計	2.9	3.9	5.2	6.6	7.8
ハイチ	ボルトープランス	0.1	0.3	0.5	0.7	1.0
	その他都市部	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9
	計	0.4	0.6	0.9	1.3	1.9
ドミニカ共和国	サントドミンゴ	0.3	0.5	0.9	1.4	2.2
	その他都市部	0.3	0.5	0.9	1.5	2.1
	計	0.6	1.0	1.8	2.9	4.3
パナマ	パナマ	0.1	0.3	0.4	0.4	n.d.
	その他都市部	0.2	0.2	0.3	0.6	n.d.
	計	0.3	0.5	0.7	1.0	n.d.
コロンビア	サンタフェデボゴタ	0.7	1.3	2.4	3.5	6.3
	その他都市部	3.7	6.4	9.8	13.5	20.2
	計	4.4	7.7	12.2	17.0	26.5
ベネズエラ	カラカス	0.6	1.1	1.7	1.8	1.8
	その他都市部	1.8	3.6	6.1	9.9	13.4
	計	2.4	4.7	7.8	11.7	15.2
エクアドル	キト	0.2	0.3	0.5	0.8	1.4
	その他都市部	0.7	1.2	1.9	3.0	4.5
	計	0.9	1.5	2.4	4.8	5.9
ペルー	リマ首都圏	n.d.	1.9	3.4	4.8	6.4
	その他都市部	n.d.	2.8	4.6	6.3	9.0
	計	n.d.	4.7	8.0	11.1	15.4
ボリビア	ラパス	0.3	0.4	0.5	0.7	1.0
	その他都市部	0.7	0.9	1.3	1.8	2.7
	計	1.0	1.3	1.8	2.5	3.7
チリ	サンティアゴ	1.3	2.0	2.8	3.7	4.9
	その他都市部	2.3	3.2	4.3	5.4	6.2
	計	3.6	5.2	7.1	9.1	11.1
アルゼンチン	ブエノスアイレス大都市圏	4.7	6.7	8.4	10.0	10.9
	その他都市部	5.2	7.7	10.1	13.1	17.9
	計	9.9	14.4	18.5	23.1	28.8
ウルグアイ	モンテビデオ	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3
	その他都市部	0.6	0.8	1.1	1.3	1.5
	計	1.7	2.0	2.3	2.5	2.8
巴拉グアイ	アスンシオン	0.2	0.3	0.5	0.8	n.d.
	その他都市部	0.3	0.3	0.4	0.5	n.d.
	計	0.5	0.6	0.9	1.3	n.d.
ブラジル	サンパウロ大都市圏*	2.0	4.8	8.1	12.6	15.2
	その他都市部	16.7	26.5	44.0	67.8	95.7
	計	18.7	31.3	52.1	80.4	110.9

(出所) 中米諸国、パナマおよびバラグアイについては、アジア経済研究所『発展途上国における都市人口規模の分布』(アジア経済研究所統計資料シリーズ第52集) 1989年 64-65ページより。

メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、アルゼンチン、ブラジルについては表8-1と同じ資料から作成。

その他は表8-1およびUnited Nations, *World Urbanization Prospects*. The 1992 Revision, pp. 128-133 から作成。

(注) ブラジルの1950年の首位都市人口はサンパウロ市の人口。n.d.はデータ不在を意味する。

表8-5 ラテンアメリカ20カ国における首位性指標(A), (B)¹⁾

国名	首位性指標	1950	1960	1970	1980	1990 ³⁾
メキシコ ²⁾	(A)	11.4	14.7	17.5	20.8	18.4
	(B)	26.9	28.9	29.8	31.3	25.9
グアテマラ	(A)	13.3	13.5	14.0	14.8	n. d.
	(B)	44.4	41.2	39.0	38.3	n. d.
エルサルバドル	(A)	8.9	10.1	9.5	9.9	n. d.
	(B)	23.9	26.3	24.1	23.9	n. d.
ホンジュラス	(A)	10.0	10.3	11.0	11.7	n. d.
	(B)	56.0	45.5	38.2	32.3	n. d.
ニカラグア	(A)	9.8	14.0	20.4	22.9	n. d.
	(B)	28.9	35.6	43.8	43.2	n. d.
コスタリカ	(A)	23.3	24.2	26.0	27.6	n. d.
	(B)	69.0	66.7	65.2	60.0	n. d.
キューバ	(A)	19.6	20.3	20.5	19.7	20.0
	(B)	39.7	36.9	34.0	29.0	27.2
ハイチ	(A)	4.4	6.8	10.2	13.1	16.0
	(B)	36.3	43.3	51.6	55.2	56.1
ドミニカ共和国	(A)	9.3	13.8	18.9	24.5	30.7
	(B)	39.2	45.6	47.1	48.6	50.9
パナマ	(A)	13.5	22.6	22.9	21.4	n. d.
	(B)	37.5	55.3	47.9	42.4	n. d.
コロンビア	(A)	5.7	8.2	11.1	13.3	17.6
	(B)	15.3	17.0	19.4	20.8	23.8
ベネズエラ	(A)	12.2	14.8	15.5	12.5	10.1
	(B)	25.8	23.8	21.2	15.6	12.0
エクアドル	(A)	6.2	7.2	8.3	9.8	13.2
	(B)	22.0	21.0	20.9	20.9	23.5
ペルー ²⁾	(A)	n. d.	19.2	25.3	28.4	29.2
	(B)	n. d.	40.5	42.4	43.6	41.6
ボリビア	(A)	9.6	10.8	11.9	12.9	14.1
	(B)	25.4	27.5	29.3	29.2	27.6
チリ	(A)	21.9	26.7	29.9	33.4	37.0
	(B)	37.5	39.3	39.7	41.1	43.7
アルゼンチン ²⁾	(A)	29.7	33.7	35.8	34.9	33.5
	(B)	47.8	46.8	45.3	42.2	37.9
ウルグアイ	(A)	50.9	45.5	41.7	41.6	41.6
	(B)	65.3	56.8	50.7	48.8	46.8
パラグアイ	(A)	15.6	15.8	19.1	26.0	n. d.
	(B)	44.7	44.4	52.9	62.1	n. d.
ブラジル ²⁾	(A)	n. d.	6.8	8.7	10.6	10.4
	(B)	n. d.	15.3	15.6	15.7	13.7

(出所) 表8-2, 8-4より筆者計算。

(注) 1) 首位性指標(A): 首位都市人口の全人口に対する比率(%)

首位性指標(B): 首位都市人口の全都市部人口に対する比率(%)

2) メキシコはメキシコ首都圏を、ペルーはリマ首都圏を、アルゼンチンはブエノスアイレス大都市圏を、ブラジルはサンパウロ大都市圏をそれぞれ首位都市としている。

3) 1990年については、メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、アルゼンチン、ブラジル以外は推定値に基づく計算。

n. d. はデータ不在を意味する。

表8-6 ラテンアメリカ19カ国における首位性指標(C),(D)¹⁾

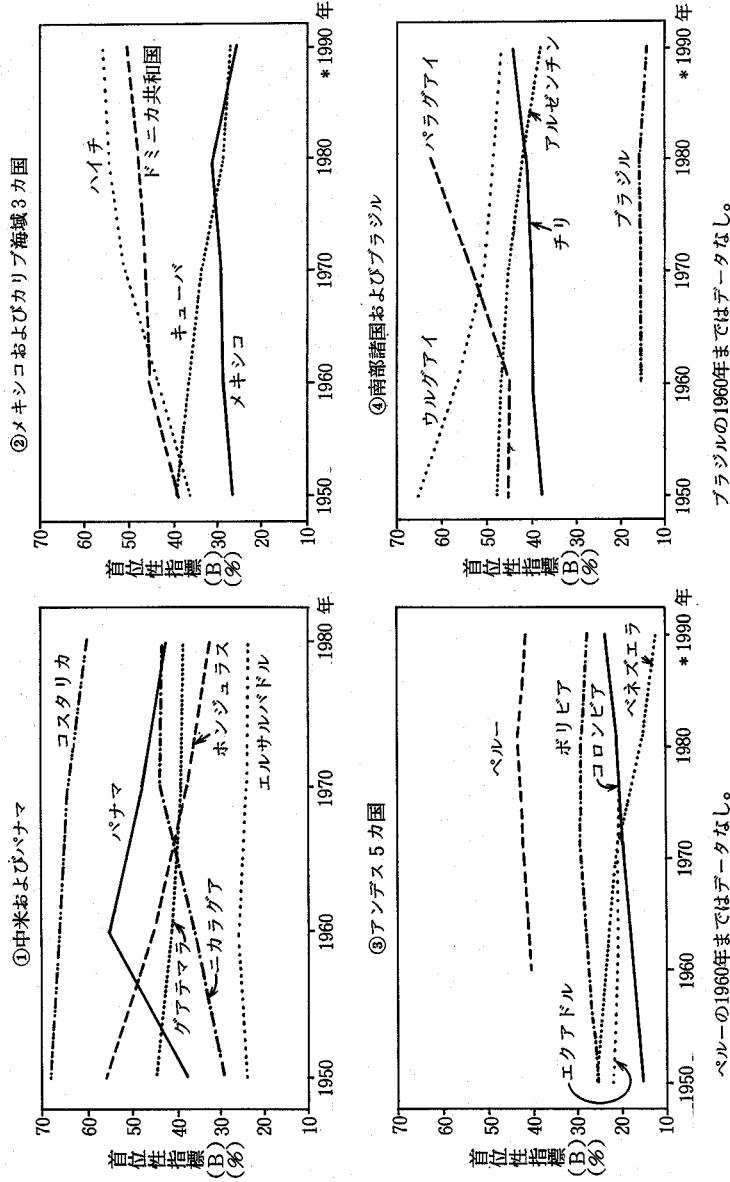
国名	首位性指標	1970's	1980's	1990's
メキシコ*	(C)	5.68	5.43	9.08
	(D)	2.62	2.87	3.97
グアテマラ	(C)	6.09	4.05	
	(D)	3.48	2.64	
エルサルバドル	(C)	3.41	n.d.	
	(D)	1.56	n.d.	
ホンジュラス	(C)	1.52	n.d.	
	(D)	0.97	n.d.	
ニカラグア	(C)	7.25	6.76	
	(D)	3.33	2.96	
コスタリカ	(C)	2.24	18.96	
	(D)	0.91	7.47	
キューバ	(C)	6.44	5.56	
	(D)	2.94	2.47	
ハイチ	(C)	4.29	6.80	
	(D)	1.48	2.34	
ドミニカ共和国	(C)	4.31	4.71	
	(D)	2.76	2.93	
パナマ	(C)	4.05	3.17	
	(D)	1.74	1.41	
コロンビア*	(C)	2.46	2.71	3.54
	(D)	1.00	1.07	1.43
ベネズエラ*	(C)	2.54	2.02	1.46
	(D)	1.22	0.88	0.66
エクアドル	(C)	1.37	1.38	
	(D)	1.05	1.07	
ペルー*	(C)	10.54	10.28	10.21
	(D)	3.86	3.70	4.10
ボリビア	(C)	2.49	n.d.	
	(D)	1.09	n.d.	
チリ	(C)	n.d.	14.57	
	(D)	n.d.	4.98	
アルゼンチン*	(C)	10.41	10.41	9.40
	(D)	4.05	3.99	3.67
ウルグアイ	(C)	16.32	15.45	
	(D)	6.23	5.83	
ブラジル*	(C)	1.15	1.40	1.58
	(D)	0.78	0.90	0.95

(出所) 無印国およびコロンビアの1970年代、1980年代については、表8-4
アジア経済研究所に同じ、104-122ページより計算。

*メキシコ、コロンビア(1990年代)、ペルー、アルゼンチンについては、
表8-1と同じ出所資料より計算。ベネズエラについては、
第9章 坂口論文で使用されたデータより計算。ブラジルについては、
中川文雄「ブラジルにおける...」150ページより引用。

- (注) 1) 首位性指標(C)は、首位都市人口 / 第2位都市人口
首位性指標(D)は、首位都市人口 / 第2位~第4位都市人口の
合計
n.d.についてはデータ未入手。各年代とも、数値はセンサス実
施年の値。

図8-2 ラテンアメリカ諸国首位性指標(B)の変化



(出所) 表8-5より作成。
首位性指標(B)：首都都市人口の対全部都市人口比率 (%)

ペルーの1960年まではデータなし。

（出所）表8-5より作成。
首位性指標(B)：首都都市人口の対全部都市人口比率 (%)

ものである。中米諸国ではエルサルバドルを除き、いずれも首位性指標（B）は高い水準にある。パナマ、ニカラグア、ホンジュラスにおいては1970年代は低下傾向を示し、2位以下の都市の成長を示唆している。カリブ海域のハイチ、ドミニカ共和国では首位性指標（B）は高くかつ上昇傾向にある。メキシコ、キューバでは40%を越えず低下傾向にある。一方、アンデス5カ国については、ペルーを除きいずれも首位性指標（B）は低めである。コロンビアが上昇傾向にあるほかは、横ばいないしは低下傾向にある。南部諸国はいずれも非常に高い首位性を示しているが、チリ、パラグアイ以外は低下傾向にある。指標（B）で測ったブラジルの首位性は域内で最低である。

表8-6は、上位都市間の人口比較で測った首位性指標（C）と（D）を1970年代と80年代の2時点で、ないしは90年代までの3時点で可能な限り集計したものである。コスタリカ、ペルー、チリ、アルゼンチン、ウルグアイにおける指標の高さが著しく、首位都市人口は第2位都市人口に対し1980年代で10倍以上の開きをもっている。一方、首位性がとくに低い国としては、ベネズエラ、エクアドル、ブラジルの3カ国があげられる。ベネズエラとアルゼンチンでは1980年代以降、いずれの首位性指標も低下傾向を示している。

4. 都市化過程における類型化

以上都市化の速度、人口規模別ランク構成、首位性に絞って域内各国の都市化過程の比較を行った。まず、都市化率と都市のランク構成比率、首位性指標という、相対的な評価に基づくと、ラテンアメリカ諸国都市化は、以下の3つのパターンに分類することができる。

(1)都市化の進展が速く、高水準に達し、しかも首位性が高い国（都市化率、首位性指標ともに高水準にあり、ラテンアメリカ都市化過程の特徴とされる典型例）：アルゼンチン、チリ、ウルグアイ。これら3カ国ほど極端ではないが、メキシコ、キューバ、ペルーもここに含まれる。

(2)都市化の開始は遅くないが、首位性が低い国：ブラジル、ベネズエラ、コロンビア。

(3)都市化の開始が遅いが、首位性がきわめて高い国：その他諸国。

しかし、たとえばブラジルやメキシコなどのように、一国の都市部人口がきわめて大きく、また巨大都市を擁する場合を考慮すると、都市の「絶対規模」も比較の基準に加えるべきであろう。1980年代にメキシコ、アルゼンチン、ブラジルの3カ国では首位都市が大都市圏を確立し、人口規模で1000万人を超えた。このうち、都市部全体の人口規模も大きく拡大し、2位以下の都市の成長がみられたのは、メキシコとブラジルである。一方、アルゼンチンでは、その他都市部人口の成長は停滞し、この結果、表8-6で考察したように、上位都市間の人口格差が突出している。これは、図8-3に表した、上位20都市の分布図によっても確認できる。

以上の観察結果も含めると、上で3つのパターンを提示したラテンアメリカの都市化過程における類型は以下の①～④に修正される。

類型①「巨大都市集中型」：複数の大型都市が存在しながらなお首位都市が巨大化したことによって首位性を高めている都市化過程（メキシコ）。

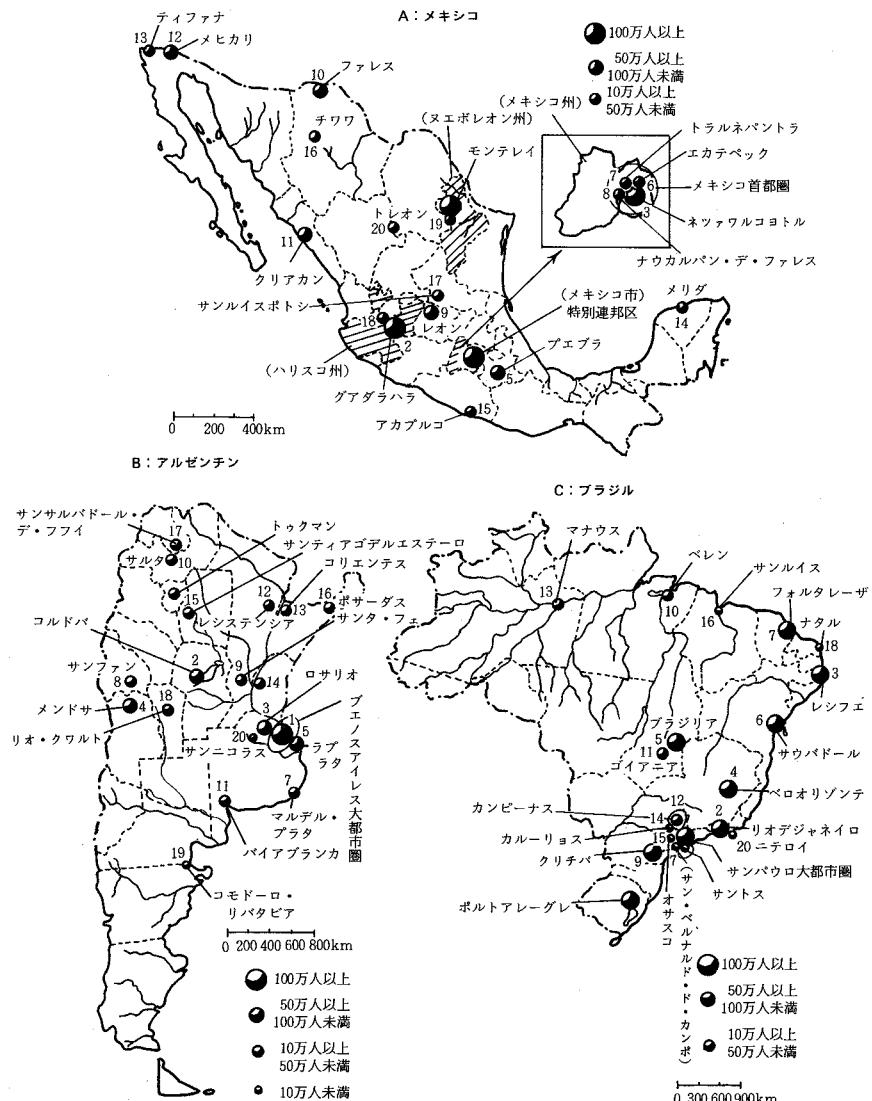
類型②「典型的な大頭症型」：首位都市の首位性がきわめて高く、かつ2位以下の都市の成長が抑制されている都市化過程（アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、ペルー、キューバ）。

類型③「均衡的都市化型」：都市化過程を通じて2位以下の都市の成長があり、首位都市の首位性が相対的に抑制されている都市化過程（ブラジル、コロンビア、ベネズエラ）。

類型④「後進の一極集中型」：首位都市の首位性は抜きんでているが、都市化過程自体が発展途上である場合（中米5カ国、パナマ、およびキューバを除くカリブ海域諸国）。

第2節では、この類型化に基づいて域内主要国の都市化過程の分析を試みる。

図8-3 メキシコ、アルゼンチン、ブラジルの上位20都市の分布
(1980年時)



(出所) 表8-1 アジア経済研究所に同じ 149, 150, 152 ページ。

(注) 数字は人口規模別順位を示す。

第2節 ラテンアメリカ主要国における類型別都市化過程

第1節でみたように、ラテンアメリカ諸国の都市化は全体的にみて、その進展の速さと首位都市における首位性の高さとで特徴づけられている。一方、首位性指標および都市人口規模別ランクに基づいて20カ国の都市化パターンを比較すると、4つの類型が存在することが確認された。以下では、そのうち①から③の類型を取り上げ、個別の都市化過程について検討する。考察の対象としたのは、メキシコ（類型①）、アルゼンチン、ペルー、チリ（類型②）、ブラジル、コロンビア、ベネズエラ（類型③）の7カ国である。以上の7カ国の選択は、これらの国々でラテンアメリカを代表する20カ国の合計人口のおよそ8割を占めていること、ハバナを除き域内の上位都市をすべて包括していること、という認識によった。中米・カリブ海域諸国の大半が属する類型④については、首位性の高い都市化パターンを示してはいるが、全体の都市化率がまだ低いこと、首位都市の規模自体が小さいこと、さらには入手可能な統計資料がきわめて限られていることから考察対象から除外した。

本章の主たる考察時期区分は1950年代以降今日までであるが、冒頭でも述べたように、ラテンアメリカ諸国の都市化過程は植民地時代においてすでに開始されており、現代の都市化過程について論ずる場合も、歴史的に振り返る必要性が高い。植民地支配の開始時期、高水準の先住民文化の有無などによって、国ごとに初期条件上の差異はあろうが、ラテンアメリカの社会経済発展史との関係で都市化過程を考えるとおおむね次のような時代区分が成り立つ。

前史	(1)先植民地期	～16世紀初頭
都市形成期	(2)植民地時代前期	16世紀～17世紀
	(3)植民地時代後期	18世紀（スペイン植民地ではブルボン王朝時代）

(4)一次產品輸出經濟期 独立後, 19世紀初頭～1929年

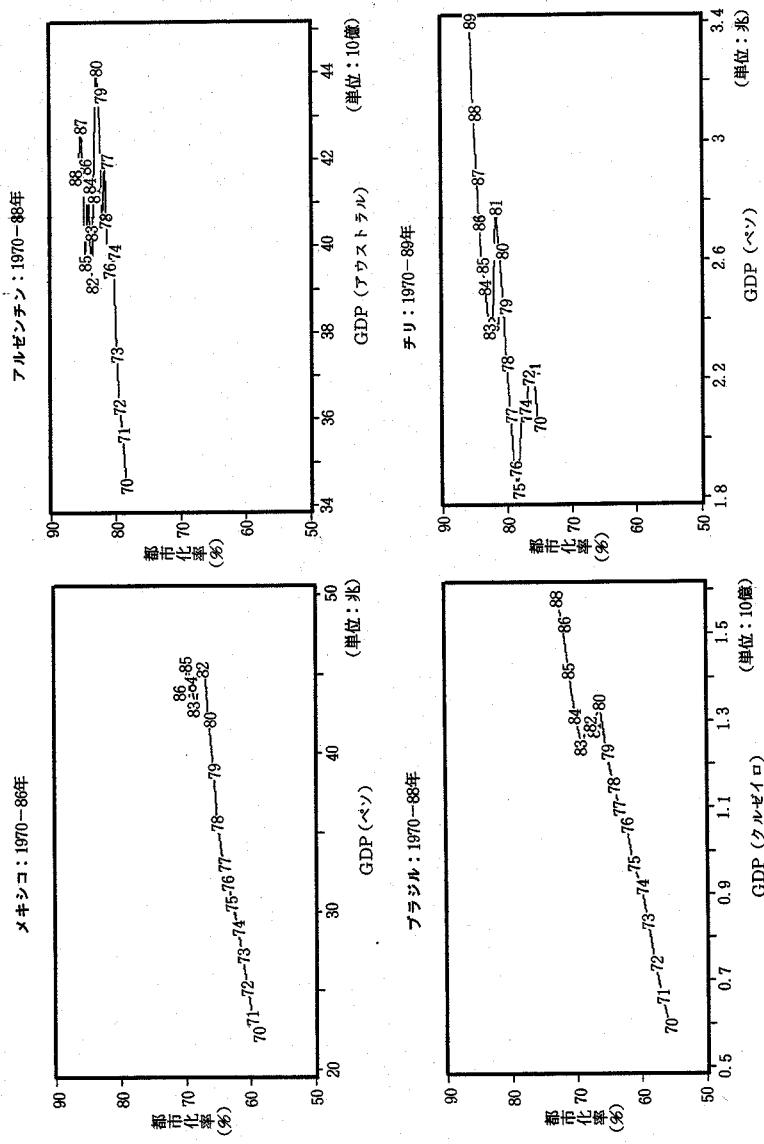
(5)前期輸入代替工業化期 1930年代～40年代

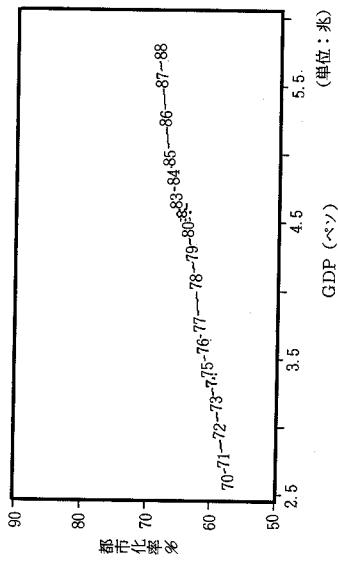
都市化加速化期 (6)後期輸入代替工業化期 現代：1950年～

このうち, (6)の現代に相当する40年間でラテンアメリカ諸国では一様に都市化が加速化し, 少数の都市への人口集中化が顕著となった。同時に今日の「高度都市化」と「首位性」という2つの特質が確立した。

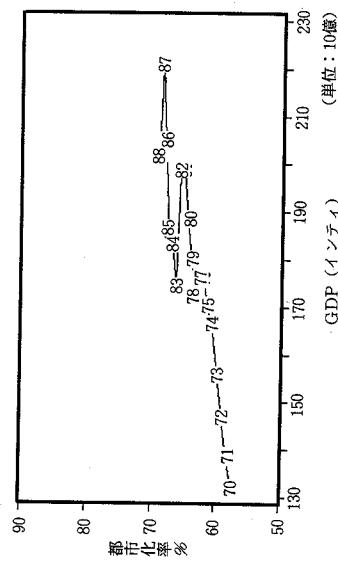
1950年代以降のラテンアメリカにおける都市化過程については, 経済発展過程との関連で次のような共通の流れで説明されるのが一般的である。すなわち, 独立後1920年代まで支配的であった一次產品輸出經濟が世界恐慌を機に行き詰まり, 30年代からは食品, 衣料などの軽工業部門から輸入代替が始まられる形で工業化が開始された。輸入代替工業部門が経済活動の中心となると, それまで輸出向け一次產品生産部門の中核都市として発展してきた, 商業的農業の流通中継都市や鉱山都市, あるいは港湾都市などから工業立地都市へと都市の経済的機能の中心が移行した。輸入代替工業にとって有利な立地条件とは国内大量消費地への近接性と, 金融・行政その他サービス部門へのアクセスの良さであった。この結果, 行政都市に工場・企業が集中する傾向が生じた。これが今日の首位都市への工業の集中とそれに伴う急激な人口集中とを招く原因となった。1960年代にかけて域内の大半の国々では高度経済成長を記録したが, これは輸入代替工業化を主軸とする保護主義的な産業政策が有効に働いていたためであった。この時期都市化の進行も首位都市の人口増加率も頂点に達する。その後, 国により工業化の高度化, 輸出向け工業化への足並みは多様であるが, 全体的には1980年代まで輸入代替工業化が長期にわたり維持されたとみなすことができる。「失われた10年」と称された1980年代の経済危機を経て, 90年代, 構造調整政策の導入下で, ラテンアメリカ諸国は一斉に経済自由化路線に転じている。だが高度経済成長期から軍事政権期の不安定期へ, そして金融危機へと転落していった1970～90年間のラテンアメリカ経済において, 都市化はその経済成長のいかんに

図8-4 主要7カ国における都市化率と国内総生産の相関



コロンビア：1970-88年
ペネズエラ：1970-88年

ペルー：1970-88年

(出所) GDPは、IMF, *International Financial Statistics*, Washington, D. C. : IMF, 1990.都市化率は、World Bank, *The World Table*, 1992.

(注) GDPはそれぞれ各国通貨の1985年価格立て。

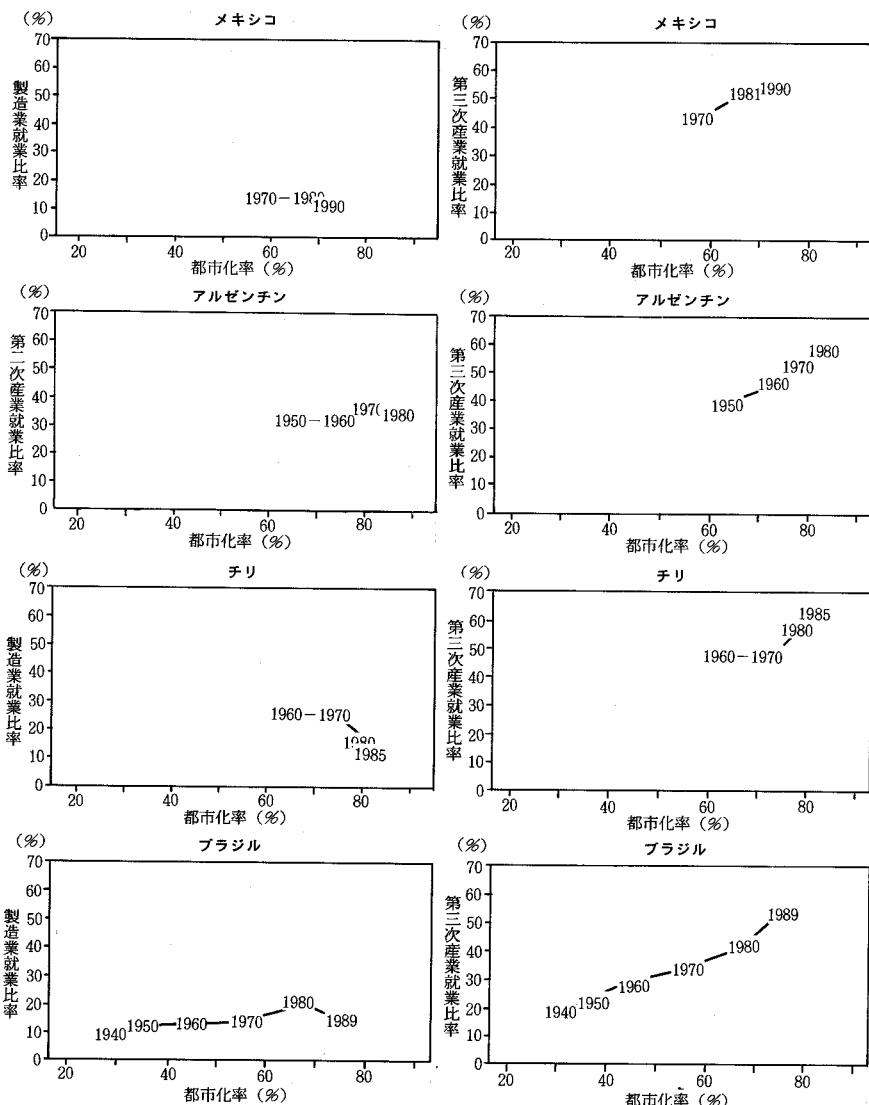
かかわらず一層の進行を続けた。

図8-4は、主要7カ国の都市化率と国内総生産額の推移とを相関させたものであるが、この間絶えず正の相関を保ったのはコロンビアのみで、それ以外はいずれもジグザグの動きを示している。これはとくに1980年代前半期の経済危機によって経済がマイナス成長を繰り返し経験したためである。しかし、ベネズエラが一時負の相関関係を示した以外は、1970年代の出発点の高低の違いはあっても、いずれも成長率の変動にかかわりなく都市化率は上昇を続けていることが確認される。

1950年代以降の都市人口の増加要因として、まず人口の自然増の影響がある。これは戦後のラテンアメリカの経済発展に伴う医療・衛生水準の向上による幼児死亡率の低下に帰する。しかし、自然増にもまして1950年代以降の都市化は、農村から都市への国内労働力移動による、人口の社会増によって一層加速した。農村都市間労働力移動が生じた背景には、まず農村部のプッシュ要因があった。一次産品輸出部門の中核であった商業的農業部門は資本財輸入に必要な外貨獲得源として維持されたものの、世界恐慌および2度の世界大戦を経て国際市場価格変動に大きく影響を被る存在となった。かつラテンアメリカ諸国では植民地遺制の大土地所有制を温存することによって農村部にラティフィンディオ（大土地所有者）とミニフィンディオ（小規模・零細農）とが共存する2重構造があった。資本主義的経営の発展とともにミニフィンディオあるいは土地なし農民（小作、農業労働者）のなかから半プロレタリアート化ないしは離農するものが出現し、これが農村部における余剰労働力となり、都市へ排出されるようになった。一方都市には工業化に伴う都市の社会設備投資の拡充、雇用機会への期待、そして都市の物質的・文化的資源の遍在などの多様なプル要因が存在した。しかし、ラテンアメリカ諸都市は、流入する余剰労働力を十分に吸収するだけの第二次産業部門での雇用機会をもっていなかった。

流入する過剰労働力を吸収したのは第三次産業である。この変化を4カ国についてみたのが図8-5である。縦軸に製造業ないしは第二次産業と第三

図8-5 主要4カ国（メキシコ、アルゼンチン、チリ、ブラジル）の経済活動人口構成比率と都市化率との相関



(出所) 各国センサス / ECLAC, *Statistical Yearbook for Latin America and the Caribbean*. Santiago de Chile, 1992 / Nacional Financiera, *La economía Mexicana en cifras* 1990. Cd. México/Díaz, Alejandro, *Ensayos sobre la historia económica argentina*. Amorrortu editores, Buenos Aires, 1975などより作成。

次産業の経済活動人口の構成比率をとり、横軸に都市化率をとて両者の相関をみた。経済活動人口における製造業比率のほうはアルゼンチンが最高でほぼ33%で頭打ち、他の3カ国はもっと低い比率で反転縮小している。これに対し、経済活動人口における第三次産業比率は一貫して大幅に伸びている。

ここで重要なのはこの第三次産業の性格である。第三次産業比率の拡大はフォーマルセクターにおける雇用創出を反映しているのではなく、いわゆる都市雑業に分類されるインフォーマルセクターでの雇用吸収を示している可能性が高い。第1章小島論文の第3節における指摘では、日本や台湾、韓国のように製造業比率がきわめて高い経済でも、GDPでとった製造業比率は35~40%，就業者比率でとると30%を上限とするという歴史的経験があった。この水準に達したのちは、第二次産業比率は反転、縮小するか、横ばいとなる。この法則が図8-5に示した4カ国で働き始めたとみるか、ラテンアメリカ諸国全体の1980年代の製造業や鉱業の停滞（主に石油価格の低迷による）によるものとみるかを判断するには別の研究が必要である。

ただ、以上4カ国における都市化と就業構造比率の相関は、発展途上国に1980年代共通してみられる現象がラテンアメリカ諸国にも現れていることの証左である。共通の現象とは、都市経済が製造業を中心とする第二次産業中心の形態を経験しないまま未熟な第三次産業部門中心の構造へと移行してしまい、しかも、この第三次産業部門における雇用吸収が都市インフォーマルセクターを形成・拡大していることをいう。

以上が、1950年以降の経済発展過程との関連で都市化過程を説明する場合の、ラテンアメリカ諸国共通の現象である。

ではなぜこれらの国間で、第1節でみたような人口規模別にみた都市化構造の相違がみられるのであろうか。ラテンアメリカ都市の首位性の高まりは、一般に1950年代以降の現象とされている。しかし、筆者はそれぞれの国において現代の都市化構造の相違をもたらした起源は、新大陸征服時の初期条件と植民地期の都市形成史の違いに、そしてその後の一次產品輸出経済期

に形成された地域経済基盤の相違に求められるのではないかと考える。以下は、類型①のメキシコ、類型②のアルゼンチン、類型③のブラジルの3カ国についての比較分析である。

1. 都市形成の初期条件

ラテンアメリカ全体として首位都市の首位性が高いという特徴は植民地時代初期の都市形成の歴史にその原点を求めることができる。都市建設の目的は、行政の中心地を設置することのほかに、新大陸における鉱物資源の収奪、輸出用の農産物基地の開発、これらの産物の対ヨーロッパ輸出のための集積地の建設、および以上を実現するための軍事基地の建設にあった。

スペイン人の植民地経営の主たる目的は金銀などの鉱山資源と土地および先住民の支配と収奪にあった。ポルトガル領であったブラジルなどの非スペイン植民地においても、征服者の関心は同様の富の収奪にあったが、当初、ラテンアメリカ地域における植民地運営へのポルトガルの関心はスペインほど高くはなかった。また、スペイン植民地のなかでも、先スペイン期における古代文明の発展の有無、資源と先住民労働力における相違があり、これらが植民地時代の都市形成に影響を与えている。

現在のメキシコ市の前身は、メキシコ・テノチティトランと呼ばれた集落であり、アステカ族によって1325年頃にメキシコ中央盆地の南西部にあるテスココ湖の近くの小島の上に形成された⁽¹¹⁾。テノチティトランは1521年にコルテスらスペイン人の征服を受けるまで、アステカ帝国の首都としてメキシコ中央高原全域に影響力をもっていた。

コルテスは征服後、テノチティトランを破壊し、その跡にヌエバエスパニョーラ副王領の首都メキシコ市を建設した。湖上のメキシコ市は先住民のその後の反乱に備えた要害の地で、軍備上も有利であった。テスココ湖を取り囲むメキシコ盆地ではすでに先住民による農耕が行われており⁽¹²⁾、同地では征服後の豊富な先住民労働力を活用することができた。

独立後の19世紀前半は政治的に不安定な時期が続き、メキシコ市の発展は停滞していたが、1867年の共和制への復帰後中央集権体制が強まり、首都機能の拡大がみられた。こうして、メキシコ市はアステカ帝国時代の中心都市からスペイン植民地時代の副王庁都市としての発展を経て、独立後も中央集権体制の強い政治構造における首都として機能し、首位都市として歴史的継続性のある発展過程を辿っている。

アルゼンチンは、1950年の時点で、すでにその都市化のピークを過ぎ、今日では、ラテンアメリカ域内で最も首位性の高い、「ラテンアメリカ的」都市化を達成した典型と評されている。しかし、スペイン植民地時代、アルゼンチンは域内で最も都市形成過程の開始が遅れた地域であった。スペイン人征服者の到達の遅れに加えて、アルゼンチンは植民地経営において3つの点で他地域よりも不利な初期条件下にあった。第1に、植民地政府が植民地経営の目的とした輸出向け金銀の資源に恵まれていなかったこと、第2に、スペイン本国からは最も遠隔地であったこと、第3に、先住民人口が他地域に比べ少なく、植民者はその労働力を組織的に利用することができなかつたことである。

ブエノスアイレス市自体の発展もアルゼンチンの都市形成史上、後発的なものであった。アルゼンチンの植民はまず内陸部から着手され、今日のブエノスアイレスを中心とする沿岸部は植民地期、最も開発の遅れた過疎地帯であった⁽¹³⁾。

ブエノスアイレス市の設立年は1536年であるが、のち先住民の襲撃をうけたり、食糧供給が途絶えたことによって、一時衰退する。植民地政府が当初積極的な都市建設に力を注がなかったのは、沿岸部に魅力的な鉱山資源が発掘されなかつたからである。1580年に市が再建されたのは、主としてブルジルからのポルトガル人の進出を阻止するための行政・軍備の拠点として都市建設が必要となつたためである。

上記のような初期条件が影響して、16~18世紀間はアルゼンチンの経済発展も都市化も停滞していた。植民地時代のアルゼンチン経済の中心は内陸部

の温帯農牧業であったが、穀物と畜産品は、主として自家消費用として生産され、それ以外は、アルトペルー（現在のボリビア）内の銀鉱山都市ポトシへの食糧供給として輸出された。当時は、総人口のおよそ4割が内陸部に集中していた。沿岸部の経済活動は域内消費向けの若干の手工業と、内陸部産品と外国輸入品との交易活動に限定されていた。スペイン本国が貿易独占制度を課していたこともあり、商業都市としてのブエノスアイレス市は発展せず、17世紀末でもその人口は1万人以下と推計されている。

ブラジルでもポルトガル植民地時代末期の18世紀末から都市形成が始まり、その後の工業化過程に伴う都市の発展過程は、旧スペイン領諸国における都市化過程と概ね共通している。しかしながら、ブラジルには首位都市サンパウロ以外に複数の大規模都市が存在し、一極集中というラテンアメリカの都市構造の典型にはあてはまらない。この相対的に低い首位性をもつ都市構造が形成されたのは、人口規模では第2位のリオデジャネイロが植民地期に副王庁府として首都機能を担っていたこと、また都市形成期において、リオデジャネイロ－ミナスジェライス地域経済圏と、サンパウロ－サントス経済圏とが拮抗しつつ発展してきたこと、さらには1960年に首都ブラジリアが建設され、サンパウロは経済中心都市ではあるが、植民地時代から今日にいたるまで、行政都市としての中心地ではなかったこと等のためである。

ポルトガル植民地期の経済発展は北東部の砂糖産業とミナスジェライス地方の金の産出を軸に開始されたため、沿岸部を中心に集落形成が始まり、内陸部の開発は遅れた。

現在のサンパウロ市の前身は、半軍事的な開拓拠点集落として出発し⁽¹⁴⁾、1681年、サンビセンテ総督領の首府に昇格し、1711年、サンパウロ市と命名された。この頃のサンパウロは、主として内陸部の金鉱探しと先住民の奴隸狩りを行う遠征隊の基地として機能した。のちに、サンパウロはサントス港への物資流通の中継地として発展した。

一方、リオデジャネイロも当初は軍事的基地として建設されたが、内陸のミナスジェライス地方で金鉱が発見されると、その外港として発展した。さ

らに、ポルトガル王室がブラジル植民地南部に対し、ラプラタ地方のスペイン人からの防衛政策を強化したため、軍事・政治的拠点としても重要性が高まった。

ブラジル植民地内のこれら2つの副王領は1714年に統合され、この後、リオデジャネイロがブラジル副王領の首都として発展してゆく。19世紀末まではリオデジャネイロが行政機能、経済機能の両面でサンパウロの都市機能を凌駕していた。この間、ブラジルでは、ポルトガル王室がブラジルに移転し帝政を敷く形で独立を達成し⁽¹⁵⁾、のちに共和革命（1889年）を経て現在の民主共和制国家が誕生するという異例の国家建設過程を経験する。

経済発展過程においては、輸入代替工業化の開始までは、ブラジル特有の「サイクル」（特定地域に特定ブームをもたらす形での経済発展）と呼ばれる一次產品輸出経済の時代があった。東北部の伝統的砂糖産業サイクル（16世紀半ばから17世紀半ば）、ミナスジェライスを中心とする金のサイクル（17世紀半ばから18世紀半ば）、そして、サンパウロ周辺地域での砂糖産業サイクル（18世紀半ばから19世紀初頭）がそれである。

この最後の砂糖サイクルも1830年代には終了し、ブラジルの経済発展は、コーヒー輸出経済の時代へと移行する。19世紀末まではサンパウロの都市的発展は抑制されており、人口の増加も緩慢であった。サンパウロ地方はコーヒーの主生産地となる1880年代頃から徐々にその経済的機能を高めてゆく。

共和革命後、政治体制は地方分権的な連邦共和制となったが、リオデジャネイロは引き続き連邦首都としての地位を確保した。同市の首位性を維持させたのは、連邦政府がリオデジャネイロを対象に大規模な公共事業投資を行い、これが都市の社会資本建設を拡充させるとともに、その他の経済部門への波及効果をもったからである。

コーヒー生産の隆盛と工業化の開始に伴ってリオデジャネイロの覇権はサンパウロにおびやかされてゆく。サンパウロ市が工業都市として台頭する基盤となった要因には、コーヒー産業の発展のほかに、奴隸制廃止と労働力確保のための移民政策、および鉄道網の整備等があげられる。

2. 地域経済格差と都市化

メキシコで植民地時代初期に建設された都市は、豊富な先住民労働力に依存した伝統的農業部門を後背地にもつ行政都市と、銀鉱脈発掘によって発展した鉱山都市の2種類であった。前者はメキシコ・シティ、グアダラハラ、プエブラなどで、都市建設の労働力のみならず、食糧や必需品の供給もすべて周辺の先住民集落に依存した「寄生都市」的な性格をもっていた。後者は16世紀半ばの銀鉱脈の発見によって訪れた鉱山開発ブームによって発展した鉱山都市である。これらはサカテカス、グアナファト、のちにタスコなどで、タスコを除き、メキシコ市より北部の山岳地帯、シェラマドレ山脈の山麓に発展した都市である。

しかし、メキシコ革命（1910～17年）以後工業化が始まると、これら植民地時代に栄えた鉱山都市は衰退してゆく。1950年代以降は代わってティファナ、シウダーファレス、メヒカリなどの米国との国境都市がマキラドーラ産業⁽¹⁶⁾の基地として、またペラカルスが石油生産基地として台頭してくる。

だが、基本的に植民地期以降の経済活動はメキシコ中央高原を中心に展開した。細野は、1980年代初頭でメキシコ市、グアダラハラ市、プエ布拉市の3都市と北部工業都市のアグアスカリエンテス（以上の都市については前掲図8-3-Aを参照）とを含むメキシコ中央高原一帯（北緯18～22度の間）に人口の6割、工業生産の8割、国内総生産の8割近くが集中する一方、水・エネルギー資源の8割近くが沿岸部に集中していることから⁽¹⁷⁾、天然資源の存在する地域と隔絶した、消費地近接型の工業立地がメキシコの工業化の特徴であり、地域経済格差の要因であると指摘している。

近年の油田の埋蔵の発見とその探査によって、メキシコ湾岸地域が発展しつつあるが、中央高原地域に製造業を中心とする経済活動が集中する構造は維持された。これは、1940年代以降、メキシコ市を中心とする鉄道網の整備⁽¹⁸⁾によって中央地域へのエネルギー資源の供給が可能となったからであ

る。

アルゼンチンでは、18世紀までは先進的内陸部対後進的沿岸部という地域経済格差の構造が支配的であった。しかし、18世紀のブルボン王朝の改革によるブエノスアイレス港の開港やラプラタ副王領の建設によって、ブエノスアイレス市の商業都市としての重要性が高まり、また輸出向け畜産品の重要性が高まったために、牧畜業を中心とする沿岸部の地域経済発展が促進されるようになった。こうして内陸部から沿岸部へ地域経済の重心が移動していった。

ブエノスアイレス市の発展はその貿易港としての優位性と後背地農業の発展に支えられていた。ブエノスアイレス市の後背地たるパンパ⁽¹⁹⁾地方において発展した牧畜産業は、国内市場向けだけでなく、植民地時代後期以降の一次產品輸出経済体制に対応し、沿岸部経済の発展の原動力となった。

19世紀初頭の独立を契機に、ブエノスアイレスは首都として一層の都市的発展をみるが、同時に「ブエノスアイレス州問題」が発生する。これはブエノスアイレス州対内陸部を中心とするその他諸州連合の経済政策上の対立をさし、独立後の半世紀は、これが国家統合形態をめぐる中央集権主義派対連邦主義派の対立として激化した時代であった。今井の整理によれば、経済政策上の対立には、関税収入の帰属をめぐる対立と貿易政策路線上の対立の2側面があった⁽²⁰⁾。前者は、ブエノスアイレス港による貿易の掌握と関税収入のブエノスアイレス州による独占という状況に対する、他州からの関税の平等分配要求であった。後者は、独立後ブエノスアイレス州がとった自由貿易政策をめぐる、皮革・羊毛などの輸出拡大をめざしたパンパ地方の牧畜農園主を中心とする自由貿易推進派と、国内産業保護をめざし、外国製品の輸入拡大の抑制を要求する内陸部諸州の保護貿易政策支持派との対立であった。

その後1862年に連邦政権が樹立され、ブエノスアイレス州を含む国家統一が一応達成された。新大統領のミトレは同年の財政改革で、ブエノスアイレス港に入る関税収入を国有化し、連邦政府の財源を確保すると同時に地域的均等配分を実行した。しかし、内陸部がブエノスアイレス州を中心とする

沿岸部に従属するという地域経済的不均衡は、その後もアルゼンチンの都市化構造および地域経済構造の特質として残った。

国家統一後のアルゼンチンにとって、パンパの農牧業中心の経済構造には、2つの大きな発展阻害要因があった。第1はパンパにおける労働力不足問題であり、第2は国内交通網の開発の遅れによる輸送コスト高であった。前者については外国移民の大量導入政策によって、後者については鉄道網の開発によって対応が図られた⁽²¹⁾。アルゼンチンは、他の域内諸国と異なり、征服時の先住民人口がもともと希少であった。また植民地時代を通じて先住民人口が漸減し、パンパの農牧業に必要な労働力不足が深刻であった。このため国外からの移民導入政策がとられたが、フェレールによれば、1857～1914年間の純流入外国移民人口は330万と推計され、うち9割はパンパに定着し、その4分の1は当初農村地域に定住した⁽²²⁾。

しかし、パンパの農牧業は機械化による大規模化をめざしており、労働節約的であった。また新規開拓地はすでに硬直的な旧来の大土地所有体制に組み込まれており、移民が新規に土地を所有する余地は残されていなかった⁽²³⁾。こうして、移民は都市在住を余儀なくされた。これが沿岸部への人口集中を促進した。都市に流入した移民労働力は工業、サービス業部門への労働予備軍となった。アルゼンチンにおける都市化の加速化期が他の域内諸国に比して早かったのは、工業化に先立つ一次産品輸出経済期において、移民流入によって都市部、とくにブエノスアイレス大都市圏への人口集中が顕著であったためである。1914年時で、内陸部・沿岸部の人口比が逆転し、沿岸部の対総人口比率は7割に拡大した。

ブラジルにおける工業化も1930年代以降のコーヒーの国際価格の下落、一次産品輸出経済の停滞から長期にわたる輸入代替工業化への移行というラテンアメリカ共通の過程を経て開始された。ブラジルの場合も、サンパウロ市において大量消費地近接型の工業立地の集中化がみられる。1950年代はサンパウロ市を拠点としてブラジルの重化学工業化が開始された。この時期にサンパウロ市は、サンパウロ大都市圏を形成し、工業化と併せて商業機能、

金融機能も拡大し、1960年にはリオデジャネイロを人口規模のうえでも超えるようになる⁽²⁴⁾。

3大都市圏（サンパウロ、リオデジャネイロ、ペロオリゾンテ）を含む沿岸・南東部に集中する都市化構造（図8-3-Cを参照）は、ブラジル国内における地域間の経済発展格差を示すものもある。すなわちリオデジャネイロとサンパウロとを擁する先進的南東部（および南部）と、その他の後進地方（とくに北東部）という格差構造である。この地域格差を生んだ要因としては、以下の諸点が考えられる。

まず第1に、工業化以前の奴隸制に立脚した伝統的熱帯農業経営によって形成された大農園制度という遺制によって、在来部門の地域的不平等性が高いことである。このような大土地所有に根付いた農業部門は奴隸制砂糖産業の中心であった北東部において支配的であり、大量の貧困農民が遍在している。

第2に、「移民によるコーヒー農業が19世紀以降広範に発展したサンパウロ州、パラナ州、移民による家族農業が支配的になったサンタカタリーナ州、リオグランデドスル州等では比較的中規模農業の比重が高い」⁽²⁵⁾ことである。こうして農業部門においても貧しい東北部対豊かな南東部という格差構造が形成されている。

第3は、工業化過程における製造業立地の南東部大都市圏への集中、とくに重化学工業のサンパウロへの集中である。1950年代にサンパウロの重化学工業化が成熟したことによって製造業における部門別地域分業がさらに顕著になった。後進地域は製品については、域内の地方市場の需要に対応する消費財生産に特化し、製造業以外では、サンパウロ市および輸出向けの食糧、原材料を供給する役割を果たした。

第4として、選抜的人口移動があげられる。後進地帯の労働可能年齢人口のうち比較的技能・教育水準の高い労働力が先進地帯へ流出するという国内移動のパターンがみられ、これが地域格差をさらに助長した。とくにサンパウロ州では、コーヒー輸出経済が支配的であった時期には外国人移民を大量

に導入したが、輸入代替工業化期以降は国内の後進地域からの移動労働力の主たる受入れ地となった。技能水準の高い労働力がサンパウロ州に集中したこと、同州を中心とする南東部における諸産業の発達に寄与した。

3. 大都市圏の形成・外延的拡大と経済的機能の集中

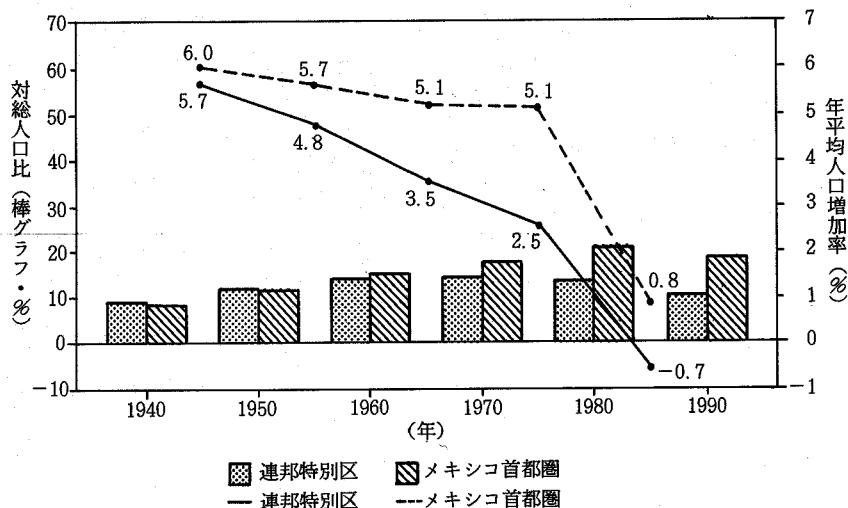
(1) メキシコ首都圏

今日「メキシコ市」という場合、定義上は、連邦特別区 (Distrito Federal) とメキシコ首都圏 (Área Metropolitana de México) とに区別される。1970年の新基本法によって連邦特別区=メキシコ市として行政上の規範によって定義され、さらに、この連邦特別区と周辺のメキシコ州内の市郡 (ムニシピオ) とを含む広い「メキシコ首都圏」についても行政区画上の規定がなされた。現在、連邦特別区は16の地区 (デレガシオン) から構成されている。他方、メキシコ首都圏は、現在連邦特別区の全域と、これに隣接するメキシコ州の計27のムニシピオからなる。1940年当時は首都圏は連邦特別区内にとどまっていたが、以後、拡大を続けるにしたがい、首都圏内に組み込まれるデレガシオンとメキシコ州のムニシピオの数が徐々に増えていった⁽²⁶⁾。

図8-6は連邦特別区およびメキシコ首都圏の年平均人口増加率と総人口に占める割合の推移を1940~90年間で表したものである。まず、連邦特別区の人口増加率は、1940~50年間の5.7%を頂点に、50年代から鈍化し、80年代には-0.7%の縮小に至っている。対総人口比も、1970年の14.3%をピークに90年には10.1%に減じた。他方、メキシコ首都圏の人口増加率は1940~80年までは年平均5%を上回る高率で推移しているが、これは表8-2でみた都市部人口増加率を凌ぐものである。メキシコ首都圏への人口集中化はこの間に進み、総人口に対する割合は、8.4%から20.8%に拡大した。しかし、1970年代以降、人口増加率は徐々におち込み、80年代は年平均0.8%にまで急減した。

以上は、1980年まではメキシコ市の中心部が空洞化する一方、周辺部へ人

図8-6 メキシコ連邦特別区と首都圏の対総人口比率と年平均増加率の推移



(出所) 各年センサスより算出。

(注) 連邦特別区、メキシコ首都圏の定義の変化については、相原好江「メキシコ市の都市拡大とその人口動態」(『ラテンアメリカレポート』第10巻 第3号 1993年9月所収)に従った。

人口が集中を続けるという、ドーナツ化現象とスプロール化とが同時に起こったこと、そして、80年代以降は、首都圏のさらなる外延的発展が進行しつつあることを示唆している。これは、連邦特別区を取り囲むメキシコ州内のムニシピオの人口変動をみるとより明らかである。1990年時にメキシコ首都圏に含まれる27のムニシピオのうち、ネツァワルコヨトル、トラルネパントラは1980～90年間にマイナス成長に転じたが、残るムニシピオは人口増加を続け、とくに、チャルコ(年平均増加率13.7%)、チマルウアカン(同14.6%)などは高い人口増加率を示している。人口集中地域がメキシコ首都圏を越えてメキシコ州内に拡大しつつあることがわかる。

次に、メキシコ市への都市経済部門の集中度についてみてみよう。まず、1985年のメキシコ連邦特別区への全国の産業別就業者数の集中率をみると、製造業23.8%のほかに、建設業34.0%，および第三次産業全般においてメキ

シコ連邦特別区への集中が著しい。運輸通信 30.8%, 金融業 39.7%等と全国の 3 分の 1 以上がメキシコ連邦特別区に集中している⁽²⁷⁾。1985 年の製造業部門における就業者数、粗生産額の州別分布では⁽²⁸⁾、メキシコ連邦特別区とメキシコ州とを合わせて、就業者数では 36.1%，粗生産額では 40.0% の集中度を示している⁽²⁹⁾。この工業立地のメキシコ連邦特別区およびメキシコ州への集中化を 1988 年の時点で製造業の分野別にみたものが表 8-7 である。食品・飲料・タバコ、製材・家具など比較的原料立地型の消費財産業については、連邦特別区およびメキシコ州への集中度は、就業者数でみても粗付加価値でみても相対的に低い。しかし、製紙・印刷の集中度は高く、合わせて就業者数では 55.9%，粗付加価値では 65.1% を占めている。化学・石油化学についても、原料立地は遠隔にありながら、就業者数、粗付加価値ともに 4 割以上が集中している。一方、非金属鉱物、基礎金属、金属・機械産業については、消費財産業と比べると集中度は低い。その他の産業については、圧倒

表 8-7 メキシコ連邦特別区およびメキシコ州への製造業の
産業別集中度（1988年）

産業	事業所数		就業者数		粗付加価値		(%)
	連邦特別区	メキシコ州	連邦特別区	メキシコ州	連邦特別区	メキシコ州	
全製造業	15.9	8.8	18.9	14.4	20.0	18.2	
食品・飲料・タバコ	13.3	10.7	16.8	8.9	20.1	14.8	
繊維・縫製・皮革	21.6	6.2	19.3	13.8	22.1	18.6	
製材・家具	10.4	4.7	15.0	8.5	18.5	12.4	
製紙・印刷	37.3	6.4	40.5	15.4	37.8	27.3	
化学・石油化学	31.6	16.1	26.7	20.6	25.9	17.1	
非金属鉱物	3.9	6.0	8.2	15.0	8.8	21.5	
基礎金属	27.0	18.7	11.0	16.2	9.4	13.1	
金属・機械	16.6	10.3	15.7	16.4	15.3	20.2	
その他	34.4	5.0	38.2	14.6	47.8	22.4	

（出所） INEGI, XIII Censo industrial : industrias manufactureras, censos económicos 1989, México, 1992, pp. 222-276 より作成。

的に連邦特別区とメキシコ州とに集中しており、メキシコ市を中心とする一帯が消費財産業中心の工業立地でありながら、同時に、最も製造業における多様化も進んでいることを示している。

(2) ブエノスアイレス大都市圏

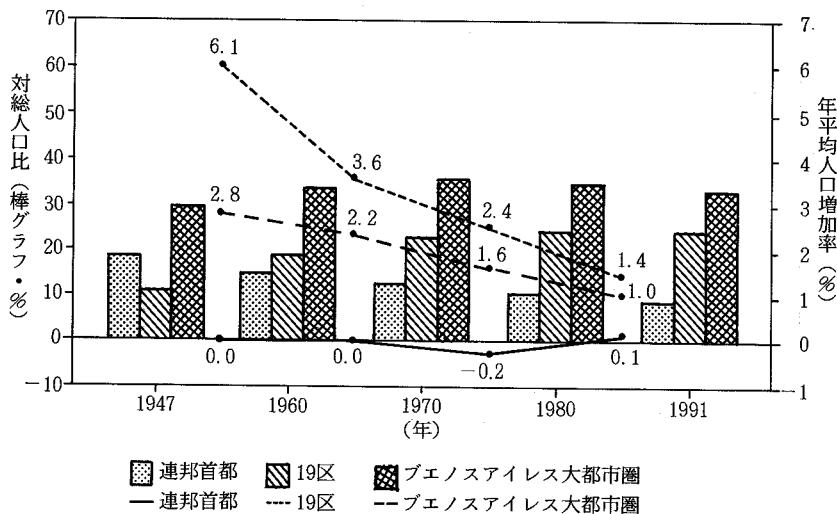
今日のブエノスアイレス大都市圏とは、連邦首都およびブエノスアイレス州内の 19 の区 (partido) を含む地域を指す⁽³⁰⁾。一般にブエノスアイレス市と称する場合は、連邦首都のことを指す。

1940 年代以降のアルゼンチンの人口動態をみる場合、まず総人口の増加率が非常に低い水準にあることを銘記しておかねばならない。1950～60 年代の人口増加率はラテンアメリカでは 2.8% であるのに対し、アルゼンチンでは、すでに 1.8% と全世界の平均と同じ低さを示している。その後も 1% 台の低水準で推移している。この緩慢な人口増加はアルゼンチンへの外国移民の流入が減少したこととも関係している。

1930 年代以前はブエノスアイレス大都市圏への人口集中の要因は外国人移民の大量流入であった。1914 年センサスでは、ブエノスアイレス大都市圏の人口 49% までが外国人であった。外国人比率は 1936 年には 36% に落ち⁽³¹⁾、逆にこのころから国内の人口移動が増えるようになる。1936～60 年にブエノスアイレス大都市圏に移動した内陸部出身人口は約 200 万人であり、ブエノスアイレス大都市圏の人口に占める割合は 60 年には 40% に拡大する。国内の移動者の大半はパンパ諸州の農村部出身であり、輸入代替工業化による都市部の雇用吸収という形で都市化が促進されたことを表している。

1947～91 年までのブエノスアイレス大都市圏および、連邦首都とそれをとりまくブエノスアイレス州内の 19 区の年平均人口増加率と対総人口比率の推移を図 8-7 に示した。連邦首都への人口集中度とブエノスアイレス大都市圏の 19 区への集中度とが 1947～60 年間ではやくも逆転している。連邦首都の人口が総人口に占める割合はこの間 18.8% から 14.8% に減少し、1991 年までに 9.1% まで低下を続けた。これに対し、ブエノスアイレス大都市圏内の

図8-7 連邦首都およびブエノスアイレス大都市圏対総人口比率と年平均人口増加率の推移



(出所) INDEC, *Censo nacional de población y vivienda 1991*. Buenos Aires, 1992より作成。

19区の割合は11.0%から1991年には24.4%に拡大している。この結果、ブエノスアイレス大都市圏全体の対総人口シェアは29.7%から33.5%に拡大している。これは大都市圏における中央の空洞化、すなわちドーナツ化現象を表すものである。現に年平均増加率は連邦首都では1947年以降ゼロないしはマイナスを示している。19区における増加率も1947~60年の6.1%から1980~91年は1.4%に低下しており、ブエノスアイレスの外延的拡大を示唆している。

輸入代替工業化過程が進行するなかで、製造業立地は、大量消費地と最も重要な港湾をもつブエノスアイレス大都市圏に集中した。これに対し、その他の都市では概ね農産物加工業が経済活動の中心である。製造業立地におけるブエノスアイレス大都市圏への集中を州別事業所分布の変化によってみると、ブエノスアイレス大都市圏を含むブエノスアイレス州への工場立地の集

中は、1935年の25.6%から85年には37.2%に増大している。1954年までは連邦首都とブエノスアイレス大都市圏とに識別した統計が入手できないが、少なくとも、64年以降は連邦首都への集中度が低下し、かわってブエノスアイレス大都市圏への集中度が高まっている(85年で25.5%)ことがわかる⁽³²⁾。

製造業における、1985年の産業分野別集中度を示したのが表8-8である。ここでもブエノスアイレス大都市圏に限定した統計が入手できないが、ブエノスアイレス州への集中度は、事業所数だけでなく、就業者数においても44.5%ときわめて高い。とくに集中が著しい産業分野は、基礎金属、化学・石油化学、金属・機械などの重化学工業分野で、就業者数では全国の過半数を擁している。

サンパウロ大都市圏は、サンパウロ市の周辺部にある37のムニシピオを加えて形成されている。サンパウロ大都市圏の人口は1982年で1361万人である。近年では、サンパウロ大都市圏周辺部にある4つの都市、サントス、

表8-8 連邦首都およびブエノスアイレス州への製造業部門の
産業分野別雇用と事業所の集中：1985年

産業	(%)			
	連邦首都への集中度		ブエノスアイレス州への集中度	
	事業所数	就業者数	事業所数	就業者数
全製造業	14.5	16.7	37.2	44.5
食品加工・飲料	7.8	11.0	30.1	32.4
繊維・縫製・皮革	37.7	29.4	39.7	44.2
木材・家具	7.9	9.8	32.9	34.3
製紙・印刷	31.9	35.8	34.4	36.3
化学・石油化学	21.8	21.5	55.8	58.7
非金属鉱物	2.9	5.0	26.7	45.9
基礎金属	7.5	5.9	58.6	62.5
金属・機械	13.7	14.5	46.2	52.3
その他	30.1	36.7	31.3	39.1

(出所) INDEC, *Anuario estadístico 1983-1986*. Buenos Aires, 1989,
pp. 428-430より作成。

カンピーナス, ソロカバ, サンジョゼ・ドス・カンポスを含む地域を独自の都市圏として捉える動きがある。これらの都市はいずれもサンパウロへの通勤圏にあると同時に独自の産業によっても発展している⁽³³⁾。

センサスにおける「都市人口」の定義にのっとって⁽³⁴⁾都市化率の推移をみると、1940年代以降の都市化の加速化と人口規模別上位ランクの少数都市への人口集中が認められる。都市化率は1940年の31.2%が70年には56.1%, 80年には67.7%となり、40年間に都市人口と農村人口の対総人口比率が逆転している。また、少数都市への人口集中化のピークは1970年頃であり、その後の首位都市への人口集中化は鈍化しているものの、依然として高い集中度を示している。とくに、南東部に存在する3大都市圏、サンパウロ、リオデジャネイロ、ベロオリゾンテへの人口集中は著しく、総人口に占める割合では1950年の12.4%から80年の20.3%へ拡大している⁽³⁵⁾。

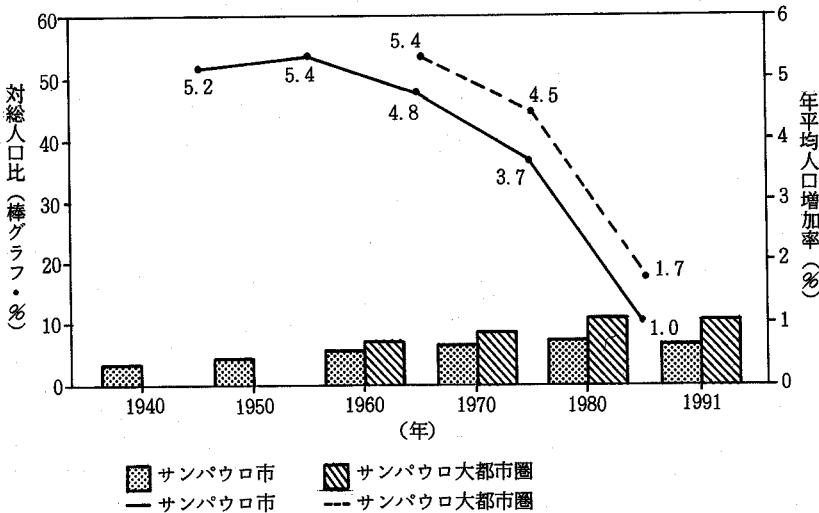
ブラジルの、首位都市が相対的に低い首位性をもつという特異な都市構造は以下の諸点に要約される。まず第1に中小規模都市の比重が高いことが指摘される。1970年と80年とを比較すると、人口規模が2~5万人都市は165から273に、10~50万人都市は48から122に増加している。これらを合わせた人口が総人口に占める比率は8.9%から11.1%に拡大している⁽³⁶⁾。第2に複数の大都市圏全体の人口増加があげられる。ブラジリア連邦区を含めた10大都市圏では1970年代にきわめて高い人口成長を示しており、その半分は社会増による人口集中である。ブラジリア連邦区は、1960年の遷都によって新しく建設された人工都市で、60年の14万人から86年推定では161万人に急増している。

ブラジルでは、リオデジャネイロとサンパウロとが首位性を競い合ってきた歴史が長く、このため現在のサンパウロ大都市圏の首位性は他の域内諸国と比べてきわめて低いものになっている。しかし、サンパウロ大都市圏はリオデジャネイロ大都市圏の人口規模を1960年代に追い抜き、サンパウロ大都市圏の首位性は高まる傾向にある。とはいえ、第2位以下の上位都市との比較によって測った場合の首位性はきわめて低い。

図8-8はサンパウロ市およびサンパウロ大都市圏の年平均人口増加率と対総人口比率の推移を比較したものである。サンパウロ市への人口集中度は1980年の7.1%をピークに縮小しており、年平均増加率も80年代は1%にまで落ち込んでいる。一方、サンパウロ大都市圏への集中度は10.6%に達した以後は横ばいである。年平均増加率も1960年代以降、5.4%，4.5%と全国平均およびサンパウロ市を上回る率で拡大を続けていたが、1980年代は低下傾向を示している。

経済的機能からみたサンパウロ大都市圏の首位性はどのようであろうか。国内総生産の集中度では、他の首位都市における集中度と比べて低く、かつ1970~84年間ではやや低下の傾向にある。国内総生産に占めるサンパウロ大

図8-8 サンパウロ市およびサンパウロ大都市圏の対総人口比率と年平均増加率の推移



(出所) EMPLSA, *Sumário de dados da Grande São Paulo 1991*. São Paulo, 1992, p.35

1940年、1950年については、山田睦男「サンパウロ市の経済的機能と都市的発展（I）」（『アジア経済』第12巻第11号 1971年11月）第9表より引用。

(注) サンパウロ大都市圏が形成されたのが60年代以降という認識から1940年および1950年のサンパウロ大都市圏の人口統計は入手できない。

表8-9 製造業小分類別の事業所数、就業者数、粗付加価値の
サンパウロ州への集中度（1959-85年）

産業分類	事業所数			就業者数			粗付加価値			(%)		
	1959	1970	1985	1959	1970	1985	1959	1970	1985			
全製造業	32.8	30.9	28.7	47.1	48.9	45.8	55.2	58.1	51.9			
非金属鉱物	30.4	25.9	18.1	41.5	40.5	32.6	50.5	49.9	42.6			
冶金	53.4	45.3	36.3	49.7	55.8	52.9	43.8	52.7	46.9			
機械	67.1	47.2	47.5	72.8	60.9	58.3	78.2	68.5	64.7			
電気・通信機械	72.9	51.7	56.1	79.1	74.4	65.9	80.0	78.9	64.0			
輸送機器	54.5	41.8	36.8	75.0	74.6	67.7	86.9	81.1	71.6			
木材	17.3	11.9	9.5	17.4	12.8	13.1	20.6	18.8	18.6			
家具	34.9	27.4	24.4	46.2	41.9	37.8	58.5	54.9	45.3			
製紙	49.1	52.5	49.5	54.8	57.4	55.3	59.8	65.2	57.5			
ゴム	55.8	40.9	41.6	75.7	72.3	68.3	84.2	83.9	74.8			
皮革	23.3	19.9	22.3	28.1	27.5	28.3	58.2	27.9	25.6			
化学	37.7	40.4	44.3	57.2	55.1	49.6	64.5	54.1	51.5			
薬品	31.0	39.7	35.7	54.5	60.7	54.2	51.1	66.4	65.0			
香水・石鹼等	26.4	27.7	35.1	38.9	49.1	59.9	47.9	68.3	67.3			
プラスチック	76.3	68.6	60.6	73.0	70.2	60.4	51.3	68.3	57.0			
繊維	50.3	61.2	43.7	49.7	54.1	49.2	57.2	61.7	50.0			
衣料・靴	42.9	47.5	38.5	45.3	47.8	37.9	54.6	56.7	40.5			
食品	25.7	23.7	17.9	31.3	31.4	28.0	40.8	44.0	37.4			
飲料	22.7	21.4	20.9	36.5	32.8	31.2	46.4	41.7	38.4			
タバコ	6.8	6.9	9.7	23.4	20.2	11.6	38.3	36.5	7.2			
出版・印刷	42.6	39.5	35.6	42.8	42.9	43.5	50.4	52.5	51.3			
その他	51.6	45.4	40.3	60.8	63.1	59.2	70.8	70.5	67.3			

(出所) IBGE, *Censo industrial 1960*. São Paulo, 1963. pp.17-39.

IBGE, *Censo industrial Brasil, 1970*. São Paulo, 1974, pp. 4-51.

IBGE, *Censos econômicos de 1985: censo industrial, número 2 - dados gerais-unidades da federação*. São Paulo, 1991, pp. 132-155.

(注) 就業者数は調査年末日の数値。

都市圏のシェアは1970年の24.5%から84年に20.7%に低下している⁽³⁷⁾。

製造業生産の粗付加価値における州別比率では、サンパウロ州の構成比は1940年の43.5%から1970年には58.1%へと増大し、80年代は低下傾向にあるが、依然として同州はブラジル全体の製造業生産の半分以上を占めている⁽³⁸⁾。一方、リオデジャネイロ州の比重の低下は製造業においても顕著で1940年の23.9%から80年の10.6%へ落ち込んでいる。これは南東部を中心に進展してきたブラジルの工業化過程において、サンパウロが一層その経済的機能を高めたことを示す。

表8-9は製造業小分類別の事業所数、就業者数、粗付加価値のサンパウロ州への集中度の推移を表したものである。分野別にみると、1985年時の粗付加価値において、木材、タバコ、皮革など相対的にシェアが低いもの、飲料、食品、衣料・靴、化学、プラスチックのように、40~50%台にあるもの、輸送機器、ゴム、薬品、繊維などのように60%以上であるものの3種類に分けられる。1950年代以降の工業化の特徴は、サンパウロにおいて立地の比重の高い重化学工業を中心とするものであり、結果として、輸入代替工業化の過程が重化学工業に重心を移すにつれサンパウロの製造業生産におけるシェアが高まることになる。

おわりに

本章を通じて、ラテンアメリカ諸国の都市化過程と都市構造の特徴について、各国の間の共通性と異質性とを整理した。冒頭で提示したラテンアメリカの都市化における「首位性」の検討という問い合わせる形でこれまでの考察をまとめてみよう。

まず、第1節では、都市化速度、都市の人口ランク別構成、首位都市への一極集中度、などの時系列変化についてさまざまの指標を用いた統計上の分析を行い、域内20カ国の都市化構造の比較を行った。いずれの指標の分析も

都市化速度と首位性に焦点を当てて行った。統計分析による比較を総合して、ラテンアメリカ域内の都市化過程の特徴について4つの類型を抽出した。これが巨大都市集中型、「大頭症」型、首位性の低い均衡的都市化型、そして後進的一極集中型の4類型である。次に、主要7カ国を選択して、1950年代以降のラテンアメリカに共通する経済発展過程、とくに一次産品輸出型経済から輸入代替工業化への移行とその長期化という文脈にそって、都市化過程における共通の傾向を整理した。

第2節では、以上のラテンアメリカに同質的に適用される、「経済発展過程との関連において説明可能な都市化過程の特徴」以外の各國の都市化過程における異質性を類型別に描き出そうとした。現代の都市化構造を決定づけた要因を新大陸征服以前の初期条件と植民地時代の都市形成過程における特質、および1940年代以前の経済発展過程に形成された地域経済構造に見いだそうと試みた。メキシコ、アルゼンチン、ブラジルの3事例を比較して考察した結果、以下の諸点が一極集中型都市化パターンの背後にある、共通性あるいは異質性として抽出された。

まず第1に、現代のラテンアメリカ都市の首位性あるいは都市構造の起源は、19世紀末からの都市および地域経済圏の形成過程に求められることが指摘できる。ラテンアメリカ主要都市の首位性が1950年代以降の都市化の加速によって顕在化したことは明白であり、植民地期の都市形成の形態とは無関係である、という認識も一部にある。しかし、本章で確認された限りにおいては、植民地時代さらには先植民地期からの歴史的連續性のもとに現代の首位性の高い都市構造が形成されてきたと考えるのが適切であろう。とくに、植民地期の行政都市、軍事基地としての機能から出発した現在の首位都市は、その形成期においてすでに都市のランク構成では上位に位置づけられており、この点で歐州諸国による植民地支配を経験しなかった発展途上国地域とは異なる。

しかし、植民地期の環境とその初期条件は国別に異なり、それらが域内の都市構造を多様なものにしている。類型③以外の諸国では、いずれも都市構

造における首位都市の首位性が非常に高く、その意味では一極集中型都市化パターンにあてはまる。しかしながら、その首位性の高い都市構造が形成されるまでの足跡は各国によって多種多様であり、スペインによる征服前に高い独自の文化が存在し、初期都市形成の経験があった国（たとえばメキシコ）では、都市形成の起点において初期条件が異なっていた。また、当時の首位都市における経済的機能の集中化は首位性の高低にかかわらず相対的に遅く、いずれの場合も、形成時の首位都市の主たる機能は、行政的あるいは軍事的なものであったことを指摘しておく。

第2に域内の共通項として指摘したいのは、地域経済圏の形成と一部都市への集中化、そして地域間格差の拡大という流れである。むろん首位都市がアルゼンチン、ブラジルのように沿岸部に形成された場合とメキシコのように内陸高原地帯に形成された場合とでは、首位都市への人口集中化による地域経済格差の形態が異なった。しかし、沿岸部対内陸部（アルゼンチン、ブラジル）あるいは、中央高原地帯対その他（メキシコ）というように、地域経済格差がさらなる首位性の拡大を招いた。

第3に、都市化過程における異質性として取り上げたいのは、都市化を行なせた人口の「社会増」のあり方における各国の事情の違いである。アルゼンチンやブラジルのように、先植民地期に高度な文化が発達しておらず、また先住民人口も少なかった例では、19世紀後半からの欧州移民導入政策による大量の外国人移民の流入がその後の都市化過程と都市構造とを決定づける要因となった。1950年代以降の都市化過程においては、国内の人口移動、すなわち農村から都市への大量労働力流出による社会増によって都市化が加速化したが、これは域内共通の潮流であった。

第4として、首位性の今日的意味における共通性を指摘したい。アルゼンチン大都市圏、メキシコ首都圏の事例では、すでに先進国にみられるのと同様な首位都市の中心部の空洞化と外延的拡大によるドーナツ化現象が顕著である。ラテンアメリカ諸国の都市化が全般的に高水準になるほど、このような首位都市の拡大のあり方は共通の傾向としてみられるであろう。

ブラジルの事例では、リオデジャネイロとサンパウロの双頭的都市構造があるため、首位性の低い都市化過程という特殊性がみられた。しかし、筑波大学研究グループなどでは、サンパウロ大都市圏を中心とするブラジル南東部に集中する複数大都市を統合的にとらえ、複合大都市圏の形成過程という視点を提示している。ブラジルのみならず、メキシコのように国土面積規模が大きく、複数の巨大都市が形成される可能性をもつ国では、複数都市によって構成される巨大都市圏への一極集中の方向が想定されよう。このあたり方は、巨大都市の外延的拡大の延長線上にある形態と考えられる。

経済的機能の集中度からは、いずれの事例においても都市経済部門、とくに製造業における企業立地、生産高、雇用の各側面で極端な一極集中の様相がみられた。1980年代はこの集中度は相対的に低下傾向にあるが、多分に80年代経済危機の影響が反映しているものと考えられ、消費市場への近接性に決定づけられる製造業立地の形態が変化しないかぎり、今後も首都圏への経済機能の遍在は続くであろう。

最後に、本章で取り扱うことができなかった諸点を今後の分析課題として提示しておく。まず、類型④に属する中米・カリブ海域諸国における都市化構造の検討である。資料上の制約から今回の考察からは除かざるを得なかつたが、ラテンアメリカ域内の都市化の全体像を描くにはやはり不可欠であろう。第2に、首位都市への経済的機能以外の社会的・政治的機能の集中化と他地域との格差についてより詳細な考察が必要である。とくに、各国の個別的な都市問題を研究する場合には、非経済的次元から、都市構造を多面的に捉えることが重要であろう。第3は、現在の都市化過程に対する当該政府の危機意識と地域開発政策にみられる行政の取り組みに関する分析である。一部の一極集中型都市化が進行した国では、中央集権的な政治・行政体制から地方分権的あるいは、分散的な政策が導入されている。これは後進的地域の開発を推進し、地域間格差を縮小する試みであると同時に、雇用吸収力の限界を超えて拡大する首都圏の負担を軽減させる意図の表れである。今後は都市行政および都市における社会资本建設に関する考察が必要であろう。

〔注〕

- (1) United Nations, *World Urbanization Prospects. The 1992 Revision*, New York : United Nations, 1993.
- (2) たとえば, Jorge E. Hardoy & Guillermo Geisse, comp., *Políticas de desarrollo urbano y regional en América Latina*. Buenos Aires : Ediciones SIAP, 1972. や Richard M. Morse, *La investigación urbana latinoamericana : tendencias y planteos*. Buenos Aires : Ediciones SIAP, 1971. などがある。
- (3) Luis Mauricio Cuervo & Samuel Jaramillo, *Urbanización latinoamericana*. Santafé de Bogotá : ESCALA, 1993, p. 45.
- (4) ibid., p. 75
- (5) 市の中心部の人口が空洞化し、周辺地域に人口分布が拡大・集中してゆく過程をいう。発展途上国の場合、これと類似の現象に、周辺地域に市街化が無秩序に拡大してゆく「スプロール化」も起こっている。
- (6) 都市部人口の対総人口比率のほかに、上位都市人口の全都市人口比率を用いる場合がある。また、「都市的生活様式」(アーバニズム)を測る経済社会指標、たとえば非農業活動人口の全経済活動人口比率などを用いる論者もある。
- (7) メキシコ、中米 5 カ国、パナマ、キューバ、ドミニカ共和国、ハイチ、および南米大陸ではスリナム、ギニアを除く 10 の独立国を対象とする。この 20 カ国によってラテンアメリカ全域の 9 割以上の人口が占められており、国連を始めとする国際研究機関における網羅的な統計も以上の 20 カ国を対象としていることが多い。
- (8) 国別に、localidad, conglomerado, aglomeración urbana などの呼称が用いられている。
- (9) アシエンダは植民地時代の大土地所有制による大農園、エヒードはメキシコ革命後の農地改革によって農民に耕作権が分配された新たな農地利用区画である。
- (10) Richard Wilkie, *Latin American Population and Urbanization Analysis : Maps and Statistics, 1950-1982*. Los Angeles : UCLA, 1990.
- (11) 山田睦男「メキシコ市の発展—都市機能と都市問題」(筑波大学『メキシコ市の都市発展—首位性拡大の諸要因に関する学際的研究—』昭和 58 年度文部省科学研究費海外学術調査報告書 1985 年) 125 ページ。
- (12) この土地利用法をチナンバと呼び、アステカ族が湖の水草の上に泥土を積み上げて造成した。この名残は、現在もメキシコ市南部のソチミルコ地域に水郷地帯として存在する。
- (13) 1991 年センサスにおけるアルゼンチンの地域区分は、首都圏(ブエノスアイレス大都市圏)、パンパ地方(ブエノスアイレス大都市圏を除くブエノスアイレス州、サンタフェ、エントレリオス、コルドバ、ラパンパ各州)、クージョ地方、北

西部地方、北東部地方、パタゴニア地方に5分割されている。しかし、以上の地域区分に沿岸部と中央部とを加え、パンパ地方を2つに分けてとらえる方法が一般的である。

- (14) 山田睦男「サン・パウロ市の経済的機能と都市的発展（I）」（『アジア経済』第12巻第11号 1971年11月）76ページ。
- (15) 1809年ナポレオンのポルトガル侵攻により、ポルトガル王室はリオデジャネイロに遷都し、ブラジルはポルトガル帝国の本国となった。
- (16) アメリカ合衆国とメキシコとの国境沿いに立地された保税加工工場における製造業のことを指す。国境地帯のいわゆるツイン・シティでアメリカから原料と部品を運び、メキシコ側でメキシコ人労働者によって組み立てられた製品がアメリカへ再輸出されるしくみである。両国間で輸入関税が免除されている。
- (17) 細野昭雄「メキシコの経済発展と都市化」（筑波大学 前掲報告書）26ページ。
- (18) 鉄道は1960年に国有鉄道として統合された。
- (19) 農牧用地のうち最も肥沃な部分はブエノスアイレスを中心とする湿润パンパに集中している。その外側に乾燥パンパが広がっている。湿润パンパでは主として小麦、メイズなどが栽培され、牧草地もある。パンパではエスタンシアと呼ばれる大土地所有制による借地農が主たる土地所有形態である。
- (20) 今井圭子「歴史」（大原美範編『アルゼンチン－その国土と市場－』科学新聞社 1986年 69-70ページ）。
- (21) 今井によれば英國資本の導入によって鉄道投資が実施された。走行距離は1857年に10キロであったが、1914年には3万3500キロに延長された。
- (22) A・フェレール著（松下洋訳）『アルゼンチン経済史』新世界社 1974年 111ページ。
- (23) フェレールによれば、可耕地は借地と大土地所有とに2分されていた。たとえば1914年に1000ヘクタール以上の大規模農業は全経営農家戸数の8.2%であったが、全経営面積の79.4%を占めていた。
- (24) 1960年にブラジリアが首都として新たに建設され、遷都によりリオデジャネイロは行政都市としての首位性も剥奪されることになった。
- (25) 細野昭雄「ブラジルの経済発展と都市化」（筑波大学『ブラジル南東部の都市発展－複合大都市圏の形成と都市首位性変動の諸要因に関する学際的研究－』昭和61年度文部省科学研究費海外学術調査報告書 1988年）42ページ。
- (26) 以上のメキシコ首都圏の拡大過程については、相原好江「メキシコ市の都市拡大とその人口動態」（『ラテンアメリカレポート』第10巻第3号 1993年9月）による。以上の2つの定義のはかに、山田は「メキシコ市都市化地域」という概念を加えている。これは、メキシコ市の中心部に接続した現実の市域で、行政区間を越えて広がっており、住居と都市的活動のために使われている空間である。通常大

- メキシコ市と呼ばれる。
- (27) INEGI, *Censos económicos 1986 : evaluación del proceso de empadronamiento urbano y resultados preliminares nacionales*. México, 1986 より算出。
- (28) ここではメキシコ首都圏は識別されていない。メキシコ首都圏の特別連邦区以外のムニシピオはメキシコ州に含まれている。
- (29) INEGI, *XII Censo industrial 1986 : datos por rama de actividad y por entidad federativa, referentes a 1985*, México, 1990 より算出。
- (30) Provincia de Buenos Aires がブエノスアイレス州であり, departamento より上位の行政区分である。
- (31) フェレール 前掲書 225 ページ。
- (32) INDEC, *Anuario estadístico de la República Argentina 1983-1986*. Buenos Aires, 1989 より計算。
- (33) サンパウロ大都市圏計画公社 (EMPLASA) ではこれらを「サンパウロ大都市圏およびその周縁部」と称している。
- (34) ブラジルのセンサスにおける都市人口の定義は、行政的基準によるものであり、人口規模や都市的経済機能を基準としてはいない。1980 年時に全国に 3974 のムニシピオ (市郡) があり、ムニシピオがさらに 7976 の地区 (distrito) に分割されている。ムニシピオの行政中心地が市 (cidade), 地区の行政中心地がヴィラ (vila) と呼ばれ、いずれも人口規模にかかわらず、都市部として分類されている。
- (35) EMPLASA, *Sumário de dados da Grande São Paulo, 1991*. São Paulo, 1992 および山田「サン・パウロ市の経済的機能と...」より算出。
- (36) 中川文雄「ブラジルにおける国内人口移動と首位性の動向」(筑波大学『ブラジル南東部の...』, 15 ページ)。
- (37) 同上論文 26 ページ。
- (38) 細野「ブラジルの経済発展と...」51 ページ。

主要文献

- (1) Richard M. Morse, *La investigación urbana latinoamericana : tendencias y planteos*, Buenos Aires : Ediciones SIAP, 1971.
 ラテンアメリカ都市研究に関する先駆的なサーベイ論文。初期のラテンアメリカ都市論と分析視角が整理されている。この初稿は *Latin American Research Review (LARR)* の第 1 号 (1965 年) に英文で掲載された。モースはアルドイ (J. Hardoy) と並ぶラテンア

メリカ都市史研究の第一人者である。

- (2) Walter D. Harris, Jr., *The Growth of Latin American Cities*. Athens : Ohio University Press, 1971.

1960年代までのラテンアメリカ主要国における都市化過程をわかりやすく概説している。19世紀以降の統計も丹念に集め、域内の都市形成史の全体像を描いている。各国編では、ペルー、チリ、中米について歴史的背景と植民地期以後の経済発展過程という共通の枠組において分析している。1940年～60年までは国別、首位都市別の人口統計比較も可能であり、利用価値は高い。

- (3) 山田睦男「サン・パウロ市の経済的機能と都市的発展（I）（II）」（『アジア経済』第12巻第11号 1971年、第13巻第8号 1972年所収）

1970年代までのブラジルにおける都市形成史と首位都市サンパウロの拡大過程を歴史的に詳細に分析している。使用されている統計資料も豊富であり、またブラジルの経済発展過程における都市化構造を理解するうえできわめて有用である。

- (4) *Latin American Urban Research*. Beverly Hills : Sage Publications, Vol. 1-6.

1970年代のラテンアメリカの都市研究の主要な成果を集めた論文集。第1巻から6巻のシリーズであり、編者も前半と後半で異なる。第1巻は主として都市への人口移動、アーバンマージナリティ、都市行政などを扱っているが、いずれも事例研究による実証的分析が主である。本章でとくに参考となったのは、第5巻の、*Urbanization and Inequality : The Political Economy of Urban and Rural Development in Latin America* で、編者はWayne A. Corneliusである。

- (5) A. Portes & H. L. Brouning, eds., *Current Perspectives in Latin American Urban Research*. Austin : University of Texas Press, 1976.

1970年代のラテンアメリカ都市研究の担い手グループによる論文集。文献(4)と同様に事例研究に基づいているが、7論文がそれぞれひとつの核となる視角を打ち出している。ポルテス (A. Portes)、ロバーツ (Bryan Roberts)、ロムニツ (Larissa Lomnitz)など、ラテンアメリカの都市研究には欠かせない社会学者、人類学者の業績である。

- (6) Luis Unikel, *El desarrollo urbano de México : diagnóstico e implicaciones futuras*. México : El Colegio de México, 1976.

エルコレヒオデメヒコの都市研究グループがメキシコの都市問題研究の第一人者であるウニケル (L. Unikel)を中心、スペイン植民地期 (16世紀～18世紀) も含め1970年

代までのメキシコの都市化とメキシコ首都圏の形成過程を詳細に分析している。1970年代までのメキシコの都市の発展だけでなく、地域経済圏の発展過程、地域間格差についても統計資料を駆使して時系列的に分析している。統計資料がきわめて豊富であり、かつその数量分析も高度である。

- (7) A. Gilbert, ed., *Urbanization in Contemporary Latin America : Critical Approaches to the Analysis of Urban Issues*. Plymouth : John Wiley & Sons, 1982.

英国人地理学者でラテンアメリカの都市問題について幅広い実証研究蓄積をもつギルバート編の論文集である。アルドイ、ブロムレイ (R. Bromley)、ユニケルなど各国の代表的都市論者が共同執筆している。はじめにアルドイがラテンアメリカ都市形成史を概観し、以後は国別あるいはテーマ別の各論が続く構成であるが、ギルバートの中心的関心が都市の住宅問題と下層居住区問題にあるため、事例研究（メキシコ市、カラカス、サンパウロ、グアヤキル）ではいずれも都市下層・不法居住区問題に対象がしばられている。

- (8) Richard W. Wilkie, ed., *Latin American Population and Urbanization Analysis : Maps and Statistics, 1950-1982*. Los Angeles : UCLA Publications, 1984.

カリフォルニア大学ロサンゼルス校が定期的に出版している、ラテンアメリカ 20 カ国の都市化に関する統計集である。国別に若干の解説も付されており、統計比較には有用である。

- (9) 山田睦男・細野昭雄・高橋伸夫・中川文雄『ラテンアメリカの巨大都市』二宮書店 1994 年

筑波大学のラテンアメリカ都市研究グループを中心となって、1970 年代末から 80 年代を通じて行ってきた学際的ラテンアメリカ都市研究の成果の集大成である。メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの 3 カ国について、文部省海外学術調査や当該国研究機関との共同研究プログラム等を活用した実証研究の集積として、価値が高い。

このうち、メキシコとブラジルにおける海外学術調査の報告書は、すでに①細野昭雄ほか『メキシコ市の都市発展－都市首位性拡大の諸要因に関する学際的研究－』（昭和 58 年度文部省科学研究費海外学術調査報告書）筑波大学 1985 年、および②中川文雄ほか『ブラジル南東部の都市発展－複合大都市圏の形成と都市首位性変動の諸要因に関する学際的研究－』（昭和 61 年度文部省科学研究費海外学術調査報告書）筑波大学 1988 年として刊行されており、本章で紹介した、細野論文「メキシコの経済発展と都市化」は①に掲載されている。いずれも当該国の経済発展史における都市化過程の位置づけという共通の分析枠組をもち、経済学、地理学、歴史学などの分野から多面的に考察した論文集である。

細野論文は、メキシコに限らず、ラテンアメリカ諸国に共通する経済発展過程と地域間格差という流れにおいて都市化過程を論ずる場合に、参考となる視角を呈示している。②では、ラテンアメリカに共通した首位都市への一極集中化型都市化という枠組から発展させて、ブラジルの複合大都市圏形成という新たな分析視角が示されている。